

福島県と大学等の高等教育機関との連携・協力事業【総括表】

(単位:件)

No.	区 分	令和2年度実績
	連携・協力事業総数	259

【連携内訳】 ※一部重複

1	講演会・講習会の講師等	26
2	審議会・委員会等の構成員	143
3	事業実施に際しての指導・助言	30
4	調査研究等の事業委託	12
5	共同・共催による事業実施	45
6	施設等の提供	2
7	その他(学生ボランティアや学内広報依頼等)	12

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
1	学校法人立命館	「福島県と学校法人立命館の連携と協力に関する協定」に基づく情報発信の取組	本県と学校法人立命館(以下、立命館)は、本県の新しいイメージづくりの情報発信に関する連携・協力の協定を平成25年12月に締結以降、ふくしまの今と魅力を発信する取組を西日本において実施している。	西日本における本県の情報発信	総務部	広報課	・人材育成プログラム「チャレンジふくしま塾」によるスタディーツアーの実施。 ・立命館校友大会(OB会)等での情報発信。	有	5
2	福島大学 日本大学	福島県入札制度等監視委員会	県発注工事等の入札及び契約の適正化に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者等で構成する福島県入札制度等監視委員会の委員として参画	総務部	入札監理課	福島県入札制度等監視委員会を年3回開催。 福島大学 経済経営学類 教授 伊藤宏(委員長) 日本大学工学部 専任講師 市岡綾子	無	2
3	福島工業高等専門学校 日本大学 会津大学短期大学部	福島県総合評価委員会議	地方自治法施行例第167条の10の2の規定に基づき、県発注工事等の入札を総合評価方式で実施する場合、福島県総合評価委員会議を開催し、学識経験者より意見を聴取する。	学識経験者等で構成する福島県総合評価委員会議の委員として参画	総務部	入札監理課	福島県総合評価委員会議を年8回開催。 ・福島工業高等専門学校 ヒュネスコミュニケーション学科 教授 芥川 一則 都市システム工学科 教授 緑川 猛彦 ・日本大学 名誉教授 高橋 迪夫 工学部土木工学科 教授 渡邊 英彦 ・会津大学短期大学部 産業情報学科 教授 柴崎 恭秀	無	2
4	福島県立医科大学	福島県公務災害補償等審査会	県議会の議員その他の非常勤の職員に対する公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の実施に係る審査申立てに関する事項について審査する。	学識経験者として委員に当該大学教授を委嘱している。	総務部	職員研修課	・引き続き、風間順一郎教授を委員に委嘱。 ・審査申立てがあれば審査会を開催。	無	2
5	福島県立医科大学	福島県公務災害補償等認定委員会	県議会の議員その他の非常勤の職員に対する公務上の災害又は通勤による災害の認定に関する事項について調査審議する。	医学的知見を有する者として当該大学教授を委員に委嘱。	総務部	福利厚生室	・引き続き、竹石恭知教授を委員に委嘱。 ・該当あれば委員会を開催。	無	2
6	福島大学	福島県情報公開審査会	①知事等の諮問に応じ、公文書の開示請求に対する決定についての不服申立てに対する決定又は裁決に係る審議を行う。 ②情報公開制度の運営に関する意見の具申を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	文書法務課	・行政政策学類垣見教授及び阪本准教授を委員を委嘱している。 ・審査会を、令和2年4月から令和3年3月まで開催。(計11回)。	無	2
7	福島大学	福島県個人情報保護審査会	① 知事等の諮問に応じ、「自己情報の開示請求に対する決定」「自己情報の訂正請求に対する決定」「自己情報の利用停止請求に対する決定」についての不服申立てに対する決定又は裁決に係る審議、第27条第2項の規定による指針の作成に係る審議、第28条第4項の規定による公表に係る審議を行う。 ② 個人情報保護制度の運営に関する意見の具申を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	文書法務課	・行政政策学類山崎准教授及び清水准教授に委員を委嘱している。 ・令和2年6月の改選では、山崎准教授の通算在任が5期10年満了となったため、後任として行政政策学類長谷川准教授に委員を委嘱した。(清水准教授は再任。) ・審査会を、令和2年4月から令和3年3月まで開催。(計8回) ・清水准教授が令和3年3月で福島大学退職。	無	2
8	自治医科大学 山形県立米沢女子短期大学	福島県公立大学法人評価委員会	地方独立行政法人法第11条の規定に基づき設置され、法律又は条例によりその権限に属せられた事項を処理する。(例:公立大学法人(福島県立医科大学及び会津大学)の業務の実績に関する評価等)	高度な専門性を有する者から選ぶ委員に教授等を派遣(2名)	総務部	私学・法人課	・公立大学法人の令和元年度業務実績の評価等。 ※評価委員:自治医科大学 附属病院長 佐田 尚宏(R1.5.30から委嘱) ※評価委員:米沢女子短期大学 教授 鈴木 久美(R2.4.1から委嘱)	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
9	福島大学	福島県公益認定等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第50条の規定に基づき設置され、法律によりその権限に属させられた事項を処理する。(例 一般社団・財団法人の公益認定に係る知事からの諮問への答申)	法律を専門とする教授を委員として派遣(1名)	総務部	私学・法人課	・法人の公益認定や指導監督等における民間有識者としての専門的知見の諮問等。 ※ 審議委員 行政政策学類教授 福島雄一 (H30.10.1より委嘱し、任期はR4.6まで)	無	2
10	福島大学	私立学校審議会	私立学校法第9条第1項の規定に基づき設置され、知事の諮問に応じて、私立学校の設置、廃止、収容定員の変更等について、調査、審議を行う。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	総務部	私学・法人課	・私立学校審議会を3回(7月、11月、3月)開催。 ※ 審議会委員 人間発達文化学類准教授 阿内春生 (H28.11より委嘱し、任期はR6.10まで)	無	2
11	福島大学	福島県公有財産審議会	知事の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。 ① 1件の見積価格が1億5千万円以上の土地(その面積が2万平方メートル以上のものに限る。)及び建物の売払い、交換又は譲与に関する事。ただし、福島県公有財産規則(平成3年福島県規則第23号)第59条の特定の事業の用に供する公有財産、福島県公営企業の設置等に関する条例(昭和44年福島県条例第1号)第1条第1項第2号に規定する地域開発事業及び福島県立病院事業の設置等に関する条例(昭和41年福島県条例第7号)第1条に規定する福島県立病院事業に関する財産に係るものを除く。 ② その他知事が必要と認められた事項に関する事。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	総務部	財産管理課	・公有財産審議会委員として行政政策学類中里准教授を委嘱している。 ・該当案件がなく、令和2年度は開催しなかった。	無	2
12	福島大学	福島県行政不服審査会	行政不服審査法第81条の規定に基づき設置され、知事の諮問に応じ、行政処分についての審査請求に対する裁決に係る調査・審議を行う。	法律を専門とする教授等を委員として派遣(2名)	総務部	文書法務課	・令和元年9月1日付けで、行政政策学類富田教授及び行政政策学類上床准教授に委員を委嘱した(再任[2期目]、任期3年) ・令和3年3月末までに、11件の答申を行った。	無	2
13	・福島大学及び福島大学生協同組合・日本大学工学部・郡山女子大学・郡山女子短期大学部・福島学院大学・国際ビジネス公務員大学校	町村職員採用支援事業	職員のなり手不足が懸念される中で、県内町村職員に興味を持つ学生を増やすため、町村職員採用合同説明会、就職セミナー等を開催する。	大学等学生への周知等	総務部	市町村行政課	オンライン役場見学ツアー、就職セミナー等の周知。	無	7
14	同志社大学、広島大学、慶應義塾大学等	大学生等との「共働」発信連携事業	福島を応援する情報発信力の高い大学生等と職員とが連携して文化祭や各種イベント等において合同で本県のPRを行い、県外における理解促進と応援の輪の拡大を図る。	西日本等における本県の情報発信	総務部	広報課	・関西等の大学生に本県の今を知っていただく県内視察研修の実施。 ・大学の文化祭等における職員と合同でのPR。	有	5
15	福島県立医科大学	福島県民等国民保護協議会	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により本協議会を設置し、県民等の保護のための措置に関する施策を総合的に推進するもの。	有識者として看護学部 高瀬佳苗教授が委員、事務局総務課長が幹事として就任。	危機管理部	危機管理課	引き続き、委員及び監事として就任いただいた。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
16	京都大学複合原子力科学研究所	KURAMAの開発・運用	空間線量率を位置情報と一緒に記録するシステム(KURAMA)を開発し、走行サーベイなど、福島県内における放射線測定に導入している。	システムの開発、改良、データ処理システムの構築等。	危機管理部 生活環境部	放射線監視室 環境創造センター放射能調査課	・KURAMA IIによる走行サーベイを実施し、結果を県HPにて分かりやすく公表した。	有	4
17	会津大学 福島大学 東京工業大学	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全確保県民会議	原子力発電所廃止措置等に向けた取組が安全かつ着実に進むよう県民の目で確認していくために、会議と現地視察を開催するもの。	構成員としての参画	危機管理部	原子力安全対策課	2回開催。 (会議2回) 会津大学 兼本茂名誉教授(議長) 東京工業大学 村山武彦教授 福島大学 牧田実教授	有	2
18	会津大学 福島県立医科大学 福島大学 日本大学 茨城大学 東北大学 東京工業大学	福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会	原子力発電所の廃止措置等に向けた取組について、安全確保に関する事項を確認し、関係機関が情報共有を図る。	協議会の「専門委員」として会議に参加	危機管理部	原子力安全対策課	令和2年度開催。 ・福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会(3回) ・労働者安全衛生対策部会(3回) 会津大学 兼本茂名誉教授 福島県立医科大学 穴戸文男名誉教授 福島大学 柴崎直晃教授、高橋隆行教授 日本大学 仙頭紀明教授、中村晋教授 茨城大学 田中伸厚教授 東北大学 長谷川雅幸名誉教授、前田匡樹教授 東京工業大学 村山武彦教授	有	2
19	東北大学 福島大学	吾妻山火山防災協議会 安達太良山火山防災協議会 磐梯山火山防災協議会	吾妻山、安達太良山及び磐梯山において想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備に関し必要な協議を行う。	火山を専門とする教授を委員として委嘱。	危機管理部	災害対策課	火山防災協議会の委員として、会議出席を依頼。(令和2年度 書面開催1回)	無	2
20	長崎大学 広島大学 福島県立医科大学	福島県放射線健康リスク管理アドバイザー	原子力発電所事故を原因とした放射性物質の拡散による健康影響等について、正しい知識を県民に提供し、県民の安全・安心の確保を図る。	放射線分野に高度な専門性を持つ教授等を講師として派遣	危機管理部	原子力安全対策課	R2の派遣実績なし。 ※委嘱は、令和元年度で終了。 (令和2年度は開催の都度依頼することとしていた。) ○ 依頼候補者 福島県立医科大学 山下俊一 理事長特別補佐・副学長(国際担当) 長崎大学 高村昇教授 広島大学 神谷研二副学長・特任教授(医療政策室)	有	1
21	福島大学	福島県安全で安心な県づくり推進会議	県の安全で安心な県づくりに関する活動や「安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」に関する施策について、意見、助言をいただくために本推進会議を設置、開催するもの。	委員として行政政策学類 佐々木康文准教授が就任。	危機管理部	危機管理課	基本計画に関する施策の取り組み状況等について意見をいただいた。	無	2
22	福島大学 福島県立医科大学	原子力防災部会	福島県防災会議条例に基づき、原子力災害対策計画の修正や原子力発電所周辺環境の調査等について審議を行う。	学識経験者として会議に参加	危機管理部	原子力安全対策課	○外部委員(学識経験者)を委嘱し、地域防災計画(原子力災害対策編)等の修正に係る審議を行う。 →開催せず。 福島県立医科大学 大津留晶 教授 福島大学 佐々木康文 教授	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
23	東京大学、東北大学、 日本大学、福島大学、 明治大学、東京都立大学	地震・津波被害想定調査	本県では地震や津波の被害を想定する調査を平成7年度から9年度に実施し、地震対策に活用している。しかし、20年以上経過し、社会条件や想定技術が進歩したことにより、見直しが急務となっていることから、2回目となる委託調査を実施するもの。	大学教授等が、検討委員会委員に6名就任	危機管理部	災害対策課	・検討委員会を3回開催。	無	2
24	明治大学、新潟大学、 福島大学、日本大学、 東北大学、東京都立大学	台風第19号等に係る災害対応検証事業	令和元年台風第19号及び令和元年10月25日大雨(以下、「台風第19号等」という。)の対応に係る教訓を地域防災、計画に反映させ今後の災害対応を改善するため、県の災害対策本部の活動や市町村等関係機関との連携、住民避難行動などについて検証を行う。	大学教授等が、検証委員会委員に5名就任	危機管理部	災害対策課	第3回～第6回検証委員会の開催。 ・検証事業報告書の作成	無	2
25	福島大学	福島イノベーション	福島イノベーション・コースト構想の推進を図るため、異業種間の連携、地域間の連携、地元企業と進出企業との連携による新事業の創出、取引の拡大を目指す。	会長:福島大学 理工学群 共生システム理工学類 小沢 喜仁教授	企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進課	・総会、視察会、研修会、交流会の実施。 ・企業情報の発信。	有	2
26	日本大学 岩手大学 宇都宮大学 宮城大学 福島大学	福島県公共事業評価委員会	福島県公共事業評価システム要綱に基づき設置される「福島県公共事業評価委員会」において、対象となる事業の対応方針について審議を行い、知事に意見の具申を行う。	学識経験者等で構成する評価委員会の委員として参画	企画調整部	復興・総合計画課	審議3回、現地調査1回、意見書提出2回。	無	2
27	福島大学 東日本国際大学 日本大学 会津大学	福島県総合計画審議会	県の総合的な計画に関する事項について調査審議を行う。	学識経験者等で構成する総合計画審議会の委員として参画	企画調整部	復興・総合計画課	総合計画審議会を年5回開催(部会、意見具申含む)。 福島大学 副学長 塩谷弘康 福島大学行政政策学類 教授 岩崎由美子 福島大学共生システム理工学類 教授 川崎興太 東日本国際大学 学長代行 福迫昌之 東日本国際大学経済経営学部 准教授 南雲 勇多 日本大学工学部 名誉教授 長林 久夫 会津大学 理事 岩瀬 次郎	有	2
28	福島大学	福島県土地利用審査会	国土利用計画法、福島県土地利用審査会条例に基づき、監視区域の指定・解除等や、土地取引の届出に対する勧告の際、意見を述べる。	学識経験者として委員に参画	企画調整部	復興・総合計画課	実績なし。	無	2
29	福島大学	「水との共生」出前講座	「うつくしま『水との共生』プラン」推進のため、川や湖の水環境保全活動に取り組んでいる団体などを支援するため、集会や勉強会に講師を派遣する。	講師としての教員等の派遣	企画調整部	復興・総合計画課	・9月5日に西郷村にて出前講座を開催した。 [講師]共生システム理工学類 塘忠顕教授	無	1
30	福島大学、広島大学 他	大学生の力を活用した集落復興支援事業	大学生グループに集落の維持・再生を図る実態調査・実証実験を委託するとともに、大学生グループにより提案される集落活性化策について、集落住民、地域づくり実践者、一般県民等が意見を交わすことにより磨きをかけ、集落活性化の取組を促進することを目的とした「活動報告会」を開催する。	・事業へのゼミ・サークル等の参画 ・集落活性化策の提案 ・集落活性化策に基づく、実態調査や実証実験及び研究報告書の作成	企画調整部	地域振興課	福島大学経済経営学類藤原遥セミナーが田村市頭ノ集落で実態調査を実施。 広島大学ポランティアアイリスが葛尾村下葛尾で実証実験を実施。	有	4

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
31	福島大学	FIT構想推進協議会	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域(那須岳・八溝山を中心とする地域)が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会においてイベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。	構成員に学識経験者として参画	企画調整部	地域振興課	構成員に林薫平食農学類准教授が参画。	無	2
32	九州大学 福島大学 東北大学	再生可能エネルギー導入推進検討事業(再生可能エネルギー普及拡大事業の一部)	産学民官の有識者等と連携し、効果的な再生可能エネルギー導入促進方策を検討する「再生可能エネルギー導入推進連絡会」、地熱発電等について意見交換・情報交換を行う「地熱資源開発に関する情報連絡会」及び、風力の更なる導入拡大に向けて外部有識者等で構成する「風力発電構想検討委員会」を開催する。	学識経験者として委員への就任	企画調整部	エネルギー課	再生可能エネルギー導入推進連絡会を2回開催。	有	2
33	中央大学 日本大学 会津大学	福島県情報化推進アドバイザー	本県の地域の情報化を戦略的に推進するため、福島県情報化推進アドバイザーを置き、県における情報化施策について、高度な専門的視点から助言等を行う。	情報分野を専門とする教授等がアドバイザーに就任(各1名)	企画調整部	デジタル変革課	実績なし。	無	2,3
34	福島大学	統計調査員確保対策事業(大学生の活用)	統計調査員の高齢化や調査環境の悪化等の理由により、県内都市部における統計調査員の確保が困難になってきていることから、大学生の任用について検討する。なお、統計調査員の高齢化は全国的に問題となっているところであり、国(総務省)としても大学生の積極的な活用に向けて新たに予算措置を行っているほか、今年度中に有識者会議を設置するなど全国展開を図っている。	福島大学経済経営学類の井上健教授が担当窓口となり、同大学生の具体的な任用手法について協議する。	企画調整部	統計課	・福島大学において学生調査員の任用に係る研修会を実施(10/27、オンライン形式、学生186名受講)。 ・県庁において統計課スタディツアーを実施(12/9、学生2名出席) ・福島大学において学生調査員を募集(1/5～2/5、毎月勤労統計調査活動調査2名応募)。 ・県庁において接遇等に関する研修会を実施(2/16、一部オンライン形式、学生2名出席)。 ※応募学生2名は令和3年度に統計調査員として委嘱後、調査活動に従事する予定。	無	3,5
35	福島大学	避難市町村帰還促進サポート事業	復興支援専門員を福島大学うつくしまふくしま未来支援センター、富岡町、浪江町に配置し、現地において各市町村の現状・課題の把握や解決に向けた取組、各団体等との調整を実施する。 ※連携先: 福島大学うつくしま未来支援センター 企画・コーディネート部門 特任教授 相双地域支援サテライト長 仲井 康通	・復興支援専門員の募集・雇用 ・復興支援拠点(事務所)の設置 ・復興支援専門員への指導・支援	避難地域復興局	避難地域復興課	・復興支援専門員雇用。 ※(4/1～9/30:1名、4/1～3/31:8名、10/1～3/31:2名)	有	4
36	郡山女子大学 福島大学	福島県文化振興審議会	本県における文化振興のため、福島県文化振興審議会を設置し、文化振興施策の総合的な推進に関する事項について審議する。	福島県文化振興審議会委員就任 依頼を許可する。	文化スポーツ局	文化振興課	下記の方を委員に委嘱。 【福島大学】 片野一名 菅教授、田村奈子 教授 【郡山女子大学】 瀬谷真理子 准教授	無	2
37	福島大学	福島県文化功労賞	本県の文化の振興・発展を図るため、多年にわたり本県文化の向上に著しい業績を表した個人に対して福島県文化功労賞を授与する。	福島県文化功労賞審議委員会委員就任 依頼を許可する。	文化スポーツ局	文化振興課	下記の方を委員に委嘱。 【福島大学】 伊藤喜良名 菅教授、片野一名 菅教授、木村勝彦 教授、澤正宏 名 菅教授	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
38	福島大学	ふるさと・きずな維持・再生支援事業(運営委員会)	復興支援・被災者支援等を行うNPO法人等による取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成する「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」の公平かつ効果的な実施のため設置し、補助対象事業の選定、評価、助言等を行う。	運営委員会委員への教授等の就任依頼を許可する。	文化スポーツ局	文化振興課	下記の方を委員に委嘱。 【福島大学】 鈴木浩名誉教授	有	2
39	福島大学	声楽アンサンブルコンテスト全国大会	少人数の合唱グループによる全国大会	学生の運営協力	文化スポーツ局	文化振興課	福島大学混声合唱団員による大会運営補助。	無	7
40	福島大学 会津大学短期大学部	福島県生涯学習審議会	本県における生涯学習振興のため、福島県生涯学習審議会を設置し、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議する。	審議会委員	文化スポーツ局	生涯学習課	・本県における生涯学習振興のため、福島県生涯学習審議会を開催し、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議した。	無	2
41	福島大学 桜の聖母短期大学 会津大学短期大学部	県民カレッジ推進事業	生涯学習情報提供システムの運営、県内生涯学習関係機関等との連携・協働による事業の実施。	県民カレッジ連携機関として、講座情報の提供等を行う。	文化スポーツ局	生涯学習課	・福島大学や桜の聖母短期大学、会津大学短期大学部で主催する講座情報等の提供を受けた。	無	7
42	福島大学、福島学院大学	福島県スポーツ推進審議会	本県におけるスポーツ推進のため、福島県スポーツ推進審議会を設置し、スポーツ施策の総合的な推進に関する事項について調査・審議する。	大学教員の福島県スポーツ推進審議会委員就任を許可する。	文化スポーツ局	スポーツ課	下記の方が委員として就任。 【福島大学】 安田俊広教授 【福島学院大学】 中村啓子非常勤講師 ・年3回の審議会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全て中止となった。	無	2
43	郡山女子大学・短期大学部、 会津大学短期大学部、福島 学院大学、桜の聖母短期大 学	チャレンジふくしま県民運動 推進事業	学生の柔軟で自由なアイデアによる活動により、「健康」をテーマとした県民運動の更なる普及・浸透を図る。	「食」をテーマに、県民運動を県民に広くPRするものであり、広報ツール(冊子等)の作成、健康づくりイベントの開催など、各大学の特色に応じた活動を実施。	文化スポーツ局	文化振興課	学生の柔軟で自由なアイデアによる活動により、「健康」をテーマとした県民運動の更なる普及・浸透を図るため、県民運動の趣旨と合致する各大学の「食」テーマとした研究や取組にかかる経費の一部を負担した。	無	5
44	福島工業高等専門学校 日本大学 福島大学 会津大学短期大学部 明治大学	福島県環境審議会	県における環境の保全に関して、基本的事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣	生活環境部	生活環境総務課	福島大学、日本大学等の教授に審議会の委員を委嘱しており、審議会(6回開催)に参加いただいた。	無	2
45	福島大学 日本大学	環境アドバイザー等派遣事業	市町村、公民館又は各種団体等が開催する環境の保全に関する講習会等に、福島県環境アドバイザー又は県職員を派遣することにより、地域における環境保全活動の推進に資する。	環境アドバイザーとして委嘱されている教授等を講師として派遣。	生活環境部	環境共生課 環境創造センター 総務企画部	・福島大学では、渡邊明(名誉教授)、長橋良隆(共生システム理工学類教授)、後藤忍(共生システム理工学類准教授)、塘忠顕(副学長(学術情報・大学間連携担当)、柴崎直明(共生システム理工学類教授)、川越清樹(共生システム理工学類教授)を環境アドバイザーとして委嘱。 日本大学工学部では、柿崎隆夫(上席客員研究員)、藤田豊(上席研究員)、中村玄正(名誉教授)を環境アドバイザーとして委嘱。 市町村、公民館又は各種団体等の申し出に応じて講師を派遣した。	無	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
46	福島大学	せせらぎスクール推進事業	水生生物による水質調査「せせらぎスクール」への参加を促し、県民の水環境保全の意識高揚、自然環境保護意識の醸成を図る。そのため、指導者を養成する講習会の実施、参加団体への教材の提供を行う。	指導者を養成する講習会へ講師を派遣。	生活環境部	環境共生課 環境創造センター 総務企画部	「せせらぎスクール」の指導者を養成する「せせらぎスクール指導者養成講座」を2回実施。 ・初級編1回目(南相馬市) ・初級編2回目(喜多方市)	無	1
47	福島大学 医療創生大学 会津大学短期大学部	福島県消費生活審議会 福島県消費者教育推進地域協議会	知事の諮問に応じ、消費生活の安定および向上を図る施策の策定及び実施に関する基本的事項について、調査又は審議し、消費者苦情についてあつせん又は調停を行い、並びに訴訟資金の貸付等について審議する。また、消費者教育の推進に関し情報交換、調整等を行う。	学識経験者として審議会委員に教授を派遣	生活環境部	消費生活課	2年11月、3年2月に開催。 福島大学 中里真 准教授(会長) 医療創生大学 菅野昌史 教授 会津大学短期大学部 加藤亮 講師	無	2
48	福島大学 福島県立医科大学 東京大学 横浜薬科大学 近畿大学 広島大学	食の安全・安心推進事業 (食と放射能に関する説明会)	県民を対象として放射能や食の安全に関した講習会を開催。	講演会等講師に教授等を派遣	生活環境部	消費生活課	説明会45回実施。	有	1
49	福島県立医科大学 福島大学	福島県男女共同参画審議会	・基本計画など知事の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する事項を調査審議する。 ・男女共同参画の推進に関する事項について調査し、知事に意見を述べる。	学識経験者として審議会委員に教授等を派遣	生活環境部	男女共生課	年2回(10月15日対面、2月5日付け書面)審議会を開催した。 藤野美都子(福島県立医科大学医学部人間科学講座教授)、高橋準(福島大学行政政策学類教授)が委員となっている。	無	2
50	日本大学、 福島工業高等専門学校	UD推進会議	学識経験者、経済活動実務者、障がい者団体、高齢者団体、市民活動支援団体(NPOなど)、行政を含め、社会的実務レベルでのUD推進に関する方策などを協議し、UDの普及、実践につなげるための場として情報や意見交換を行う。	UDに関する学術的な取組を研究している専門的立場から、会議の運営をサポートし、また多くの助言をいただいている。	生活環境部	男女共生課	年1回(2月18日)会議を開催した。 齋藤充弘(福島工業高等専門学校教授)が会長、市岡綾子(日本大学工学部専任講師)が副会長となっている。	無	2
51	福島大学	福島県事故多発地点緊急対策事業	交通事故多発地点等について、道路環境を中心とした事故分析を行い、事故削減に向けた効果的かつ適切な施策を図る。実施主体は福島県、福島県道路環境整備技術調査委員会。	福島県道路環境整備技術調査委員会の委員として、福島大学理工学群共生システム理工学類永幡幸司教授に学識経験者としての意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	生活交通課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業実施を見送り。	無	2
52	福島県立医科大学	JICA草の根技術協力事業	開発途上地域の経済及び社会の発展に貢献することを目的とし、県が提案自治体、県立医大が実施団体として、その地域社会がもつ知識や経験を活かした事業を実施する。平成28年度から令和2年度は、ベトナム南部における科学的根拠に基づく保健医療サービス向上のため、ベトナム側による研修管理を支援しながら、患者中心の保健サービスの促進を図る。	事業の実施団体	生活環境部	国際課	新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで研修を実施した。また、事業最終年度であることから、事業成果報告書を作成した。	無	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
53	日本大学 医療創生大学	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	廃棄物等の有効利用とリサイクル産業の育成を図るため、主として県内で生じた廃棄物等を利用して製造された優良な製品を県が認定し、認定制度の周知、認定製品の普及、利用拡大を図る。	製品認定の審査会の委員として、専門的立場から認定の適否に係る審査を行うほか、製品の普及等について意見を述べる。	生活環境部	環境共生課	審査委員会を書面により2回実施。 審査会委員 岩城一郎(日本大学工学部コンクリート工学研究室教授)、梅村一之(医療創生大学大学院生命理工学研究科・薬学部教授)	無	2
54	福島大学 日本大学 会津大学 福島工業高等専門学校	地球やさしい“ふくしま”県民会議	県民、事業者、行政等が一体となって温暖化対策を推進するための方策等について協議する。	学識経験者から選出委員に教授等を派遣	生活環境部	環境共生課	・県民会議の開催(書面開催、5月28日)。 ・地方会議の開催(書面開催、7方部で各1回開催)。 ・県民会議構成員等と連携した地球温暖化対策の普及啓発活動。 (例)家庭での省エネ促進事業(みんなでエコチャレンジ)、学校・事業所での省エネ促進事業(福島議定書)など ・次の方々に委員として参加いただいた。 福島大学:渡邊明名菅教授、赤井仁志特任教授 日本大学:中野和典教授 会津大学短期大学部:石光真学部長 会津大学:三瓶岳昭准教授 福島工業高等専門学校:山田貴浩准教授	無	2
55	東北芸術工科大学 福島大学	野生動物保護管理事業(野生動物保護管理事業)鳥獣被害対策強化事業	あつれきを生じている野生動物について、適正な保護管理を図り、人と野生動物の共生を目指すため、二ホンザル、ニホンジカ、ツキノワグマ、カワウ等について、モニタリング調査等の実施や、管理計画の策定・計画に基づく対策の効果検証のための検討会を開催する。	福島県野生動物保護管理検討会委員として、各鳥獣検討会・協議会に参加。 ・田口洋美 東北芸術工科大学教授 ・望月翔太 福島大学食農学類准教授	生活環境部	自然保護課	二ホンザル、ツキノワグマ、イノシシ、カワウについて、年1回二ホンジカについて、管理計画改定のため年2回検討会・協議会を実施。	無	2
56	福島大学	尾瀬保護指導委員会	尾瀬国立公園における、植生荒廃地の復元方法等の検討や、二ホンジカなどの食害が生態系に及ぼす影響を把握し、その対策方法について検討及び指導を行う。 また、尾瀬の環境を持続的・順応的に管理するため、その調査内容の普及啓発の方法等について検討し、尾瀬に訪れる登山者へ尾瀬の環境の価値について自覚を促す。	委員として教授等を派遣 ・木村勝彦 福島大学共生システム理工学類教授 ・黒沢高秀 福島大学共生システム理工学類教授 ・水澤玲子 福島大学人間発達文化学類准教授	生活環境部	自然保護課	年間1回開催。	無	2
57	福島大学 宇都宮大学	福島県自然環境保全審議会(温泉部会は保健福祉部業務課所管)	温泉法及び鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の規定によりその権限に属せられた事項を調査審議するほか、都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における自然環境の保全に関する重要事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣 ・黒沢高秀 福島大学共生システム理工学類教授 ・小寺祐二 宇都宮大学雑草と里山の科学教育研究センター准教授 ・望月翔太 福島大学食農学類准教授	生活環境部	自然保護課	年間4回開催。 ・自然保護部会 2回 ・鳥獣保護部会 1回 ・希少野生生物保護部会 1回	無	2
58	福島大学 東北芸術工科大学 日本大学	福島県景観審議会	福島県景観条例第28条に基づき設置され、福島県景観計画の策定や改正などのほか、都道府県知事の諮問に応じ、良好な景観形成に関する重要事項を審議する。	委員として教授等を派遣 ・長谷川珠子 福島大学行政政策学類准教授 ・小林敬一 東北芸術工科大学デザイン工学部教授 ・知野泰明 日本大学工学部准教授	生活環境部	自然保護課	開催なし。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
59	福島大学 日本大学	猪苗代湖水環境保全活動実践事業ー紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議ー	生態系の専門家を交え、広く意見を聴きながら、各種ボランティア活動のコーディネートと実践活動を相互の連携・協力の下展開するため、会議を開催するなどして、意見交換や情報の共有化を図る。	ボランティア等が実施する取り組みについて、生態系保全の観点から助言を行う。	生活環境部	水・大気環境課	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議書面開催。	無	3
60	福島大学	環境創造センター運営戦略会議	放射線物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するために整備した福島県環境創造センターが担う4つの機能に関し、中長期取組方針を策定する。	環境創造センター運営戦略会議の委員として1名派遣	生活環境部	環境共生課	福島大学の塚田祥文教授に環境動態分野における研究指導をいただいた。	有	2
61	福島大学 福島工業高等専門学校	避難市町村における地域公共交通ネットワーク構築事業	避難指示解除が進む中で、帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう避難地域における公共交通ネットワークを構築するため、地元自治体、利用者、交通事業者等による検討体制を立ち上げ、利便性と効率性を視点に幹線系の計画を策定し、地元住民の公共交通を適時・適切に整備しながら、将来に向けた持続可能な地域公共交通体系を構築していく。	学識経験者(福島大学吉田樹経済経営学類准教授、福島工業高等専門学校芥川一則副校長)から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	生活交通課	令和2年度福島イノベーション・コースト構想公共交通分科会に座長として出席いただき、協議のコーディネートを務めていただくほか、イノベ地域に必要な公共交通について意見・アドバイスをいただいた(2回実施)。	有	2
62	岩手大学、福島工業高等専門学校、東北文化学園大学、日本大学工学部、福島大学	福島県環境影響評価審査会	環境影響評価法及び福島県環境影響評価条例に基づく環境影響評価その他の手続に関する技術的な事項についての調査審議。	学識経験者として教授等を委員に委嘱。	生活環境部	環境共生課	令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、環境影響評価審査会は開催せず、書面審査を16回実施した。環境影響評価法及び福島県環境影響評価条例等に基づき、事業者の行う環境影響評価に対し、審査、指導等を行った。 審査会委員 齊藤真(岩手大学理工学部准教授)、川越清樹(福島大学共生システム理工学類教授)、原田英美(福島大学食農学類准教授)、深山陽子(福島大学食農学類准教授)、望月翔太(福島大学食農学類准教授)、山本和恵(東北文化学園大学科学技術学部教授)、濱田幸雄(日本大学工学部教授)、中野和典(日本大学工学部教授)	無	2
63	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 郡山女子大学 会津大学短期大学部	福島県公害審査会	公害紛争の解決のため、あっせん、調停、仲裁等を行う。	学識経験者として審査会委員に教授等を派遣 審査会委員 岩崎 由美子(福島大学行政政策学類教授)、影山 志保(郡山女子大学家政学部准教授)、久保 美由紀(会津大学短期大学部准教授)、中野和典(日本大学工学部教授)、福島 哲仁(福島県立医科大学医学部教授)	生活環境部	水・大気環境課	公害審査会の運営。 調停委員会を2回書面開催。	無	2
64	アカデミア・コンソーシアムふくしま	ふくしま女性活躍応援会議	経済、農林水産、医療福祉、建設、教育、労働、地域活動、行政等、各種団体が連携・協力し、女性が活躍できる環境づくりを進める。	応援会議の構成団体	生活環境部	男女共生課	11月5日に開催したふくしま女性活躍応援会議、同日開催のトークイベント及び講演会に参加していただいた。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
65	東北芸術工科大学 宮城大学 日本大学	福島県景観アドバイザー派遣事業	県民が行う景観形成活動等を技術的に支援するため、景観に関する専門的な知識、技術等を有する「景観アドバイザー」を派遣し、助言・提案を行う。 また、市町村が自ら景観行政を担うために、景観行政団体への移行や景観計画を策定するよう働きかけを行うとともに、景観に係る住民協定に対し助言・指導を行う。	景観アドバイザーとして教授等を派遣 小林敬一(東北芸術工科大学教養教育センター兼デザイン工学部教授)、森山雅幸(宮城大学食産業学部特任教授)、市岡綾子(日本大学工学部建築学科専任講師)、知野泰明(日本大学工学部土木工学科准教授)、	生活環境部	自然保護課	1回派遣。	無	3
66	福島大学 東北大学	環境創造センター部門会議	県、国立環境研究所(NIES)、日本原子力研究開発機構(JAEA)の三機関が環境創造センターにおいて実施する調査研究の年次計画案の策定、管理、成果の発信等を行う。	環境創造センターから委嘱された教授の派遣	生活環境部	環境共生課 環境創造センター総務企画部	昨年度と同数等の部門会議及び10月に4部門合同セミナーを開催。また、1月に連絡調整会議を书面開催。 今年度は環境動態部門は福島大学塚田祥文教授、環境創造部門は東北大学中田俊彦教授にそれぞれ部門長を委嘱。	有	2
67	千葉科学大学 福島大学	廃棄物の処理における放射性物質等の適正管理手法の確立	放射性セシウムを含む主灰や飛灰の適正処理を進めたいため、それらからの放射性セシウム溶出挙動確認試験や粘土鉱物を活用した溶出抑制方法、さらに、埋立処分場より生じる浸出液からの放射性セシウム除去技術についても研究を行う。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	ゼオライト、酸性白土及びパーミキュライト等の粘土鉱物を混練することで、飛灰からの放射性セシウムの溶出を大幅に抑制でき、高塩濃度下であっても、粘土鉱物の長期的な放射性セシウム捕集能力は一定程度あることを明らかとした。 ・千葉科学大学危機管理学部 教授 八田珠郎 ・福島大学環境放射能研究所 准教授 Ismail Md Mofizur Rahman ※一定の研究成果が得られてきているため、令和2年度末をもって、当該テーマでの連携は終了。	有	5
68	福島大学 東京農業大学 兵庫県立大学 ジョージア大学	野生動物に対する原子力発電所事故の影響に関する研究	野生動物の生体内における放射性セシウムをはじめとした放射性核種の挙動、食物連鎖による野生動物間での放射性核種の移行等の調査研究を行う。また、食物連鎖を調査する上で必要な野生動物の食性を含む行動解析、年及び季節毎の野生動物の行動予測・筋肉中放射性核種濃度の変動に関する研究等を併せて実施する。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施、又は研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	野生動物の行動調査、DNA分析による食性調査や野生動物の筋肉・胃内容物の放射性核種濃度調査を実施し、一部の野生動物の放射性セシウム濃度が高い原因を調べるとともに、比較的濃度の低い野生動物の出荷制限解除のための調査方法を検討した。 ・福島大学環境放射能研究所 教授 塚田祥文 ・東京農業大学地域環境科学部 教授 山崎晃司、助教 根本 唯	有	3.5
69	東日本国際大学 筑波大学	放射性物質の環境中における移行挙動の実態把握及び将来予測に関する研究	河川・湖沼は水道水や農業用水等に広く利用され、住民生活や事業活動に不可欠な存在であり、安全に利用することが重要となる。そのため、引き続きこれまでの調査地点での放射性セシウム動態の観測を行い、長期的な時空間変動を明らかにする。観測結果を基にした数値モデルによる計算結果と実測値の比較を、県内の複数の河川等に対して行うことでモデル計算の精緻化を目指す、放射性セシウム動態の将来予測に資する。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	中通りと浜通りの河川水中の懸濁態・溶存態Cs濃度は引き続き低下傾向を示すことが確認された。放射性Cs濃度測定結果と水位・濁度の連続観測結果とを合わせて放射性Cs移行量を推定・解析を行った。広瀬川流域において観測データの追加、更新を行い、平水時・出水時の放射性Csの動態についてTODAMモデルによる計算を実施・精緻化を行い、実測値との比較から概ね良好な結果が得られた。加えて、口太川流域においてもTODAMモデル適用に向けたデータ収集を進めた。 ・東日本国際大学 福島復興創世研究所長 大西康夫 ・筑波大学 アイソトープ環境動態研究センター長 恩田裕一	有	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
70	福島大学	ふくしまの生物多様性保全支援事業	生物多様性保全のため、野生動植物保護アドバイザー等と協働で、野生動植物保護施設等を推進し、本県固有の豊かな生物多様性の適切な保全と生態系の回復を図る。 また、ふくしまレッドリストの適切な運用を図るため、アドバイザー会議を開催し専門家の意見指導を受ける。	野生動植物保護アドバイザーとして、アドバイザー会議に参加。野生動植物の保全及びレッドリスト運用への意見指導。 黒沢高秀、木村勝彦、塘忠顕(福島大学福島大学共生システム理工学類教授)	生活環境部	自然保護課	年1回開催。	無	2
71	福島大学 日本大学 東北大学	中間貯蔵施設に関する専門家会議	中間貯蔵施設に関して専門的見地から意見を聴く。	委員に福島大学から4名(共生システム理工学類:木村勝彦教授、樋口良之教授、川越清樹准教授、経済経営学類:吉田樹准教授)、日本大学工学部から2名(濱田幸雄教授、佐藤洋一専任講師)、東北大学大学院環境科学研究科から1名(吉岡敏明教授)が就任	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	開催回数:0回	有	2
72	福島大学	市町村公共交通活性化支援事業(広域計画策定事業)	会津圏域の6市町村(会津若松市、喜多方市、会津坂下町、湯川村、柳津町、会津美里町)において、市町村を跨がる広域バス路線を中心とした再編を行うため、関係自治体、国機関、住民代表等で構成する法定協議会を設置し、地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画を策定する。	学識経験者(福島大学吉田樹准教授)から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	生活交通課	法定協議会、幹事会等に出席いただいた。※2回	無	2
73	京都大学 大阪産業大学	廃棄物処理施設等における放射線影響についての安全性評価	廃棄物処理施設等の周辺住民からの不安解消や理解促進に資するため、廃棄物の処理・処分やパークの燃料等利活用の視点から各過程での放射性Cs移行挙動や処理施設からの放射線等による安全性についての長期的な影響評価を行う。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	1処分場において周辺河川等の水質調査データおよび過去のボーリングデータから処分場地下水の流れをシミュレーションにより図示した。 *京都大学複合原子力科学研究所 准教授 藤川陽子 *大阪産業大学工学部 講師 谷口省吾	有	5
74	福島大学 京都大学	モニタリング等に活用するための放射性物質の分析法・測定法の研究	フェーズ1で研究に取り組んだ、低濃度トリチウム及び有機結合型トリチウム(以下「OBT」という。)の分析法等について、環境モニタリングでの活用を念頭に、他機関との相互比較分析、分析の精度確認、向上、及び、簡易化・迅速化等の改良を行う。また、フェーズ1で開発した、歩行サーベイ等の測定技術についても、行政機関や研究機関等と連携し、利活用を行う。	研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	ストロンチウム90の迅速分析法、低濃度トリチウム及びOBTの分析法について、実試料を用いた試験分析、精度確認及び精度向上に取り組んだ。また、フェーズ1で開発した歩行サーベイなどの分析・測定技術について技術及び精度の管理を行うとともに、庁内等のニーズを踏まえて活用した。 *福島大学共生システム理工学類 教授 高貝慶隆 *京都大学複合原子力科学研究所 助教 谷垣 実	有	3
75	福島大学	コミュタンサイエンスアカデミア企画運営業務	各種プログラムを通じて、放射線に関する基礎知識を習得し、また、原子力災害を経験した福島の状況を理解するとともに、福島の状況についての情報を外部へ発信する能力を習得することを目的として、県内の小中学生を対象としたサイエンスクラブを開講する。	カリキュラム・資料作成等に関する助言、サイエンスクラブ当日の講師の派遣。	生活環境部	環境共生課 環境創造センター総務企画部	福島大学・岡田努(共生システム理工学類教授)にカリキュラム・資料作成等に関する助言をいただいた。	有	1
76	福島大学	ふくしまサイエンスコミュニケーター養成講座企画運営事業	各種プログラムを通じて、放射線に関する知識を習得し、また、原子力災害を経験した福島の状況を理解するとともに、放射線や福島の状況について、対話を通じて他者に伝えるための適切な能力を有する人材を養成することを目的として、県内の高校生や大学生、一般の方々を対象とした講座を開講する。	カリキュラム・資料作成等に関する助言、講座当日の講師の派遣。	生活環境部	環境共生課 環境創造センター総務企画部	福島大学・岡田努(共生システム理工学類教授)にカリキュラム及び資料作成に関する助言をいただくとともに、講座当日の講師を務めていただいた。	有	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
77	福島大学	阿武隈急行線地域公共交通網形成計画策定業務	阿武隈急行線を取り巻く課題を明らかにし、阿武隈急行線の運行継続の実現のための施策や利活用策を検討するとともに、阿武隈急行線沿線全体の地域にとって望ましい持続可能な公共交通網の形成を目指す。	学識経験者(福島大学吉田樹経 済経営学類准教授)から意見・アドバイスをいただく。	生活環境部	生活交通課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、法定協議会を书面開催としたが、ご助言等いただいた。	無	2
78	会津大学短期大学部	「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト	只見線の全線復旧を見据え、会津地域が丸丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	只見線利活用企画等への連携・協力	生活環境部	只見線再開準備室	・只見線利活用促進協議会へのオブザーバー参加。	無	7
79	東京大学	除去土壌等の保管等に係る適正管理手法の確立	除去土壌等の保管・輸送や、仮置場の原状回復の実施等、様々な局面で生じる技術的課題を予測、把握又は評価するとともに、必要に応じてその対応策を検討、確立し、適正な除去土壌等の管理に資する基礎資料とする。	研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	実際の仮置場跡地を利用し、原状回復及びその後の土地利用に関する実証試験を行った。結果、空間線量率の変化は確認されなかった。また、深耕による透水性の改善が確認された。 ・東京大学農学生命科学研究科 教授 西村拓	有	3
80	福井工業大学	除去土壌等の保管等に係る適正管理手法の確立	除去土壌等の保管・輸送や、仮置場の原状回復の実施等、様々な局面で生じる技術的課題を予測、把握又は評価するとともに、必要に応じてその対応策を検討、確立し、適正な除去土壌等の管理に資する基礎資料とする。	研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	仮置場の原状回復後における土地利用における、シナリオ及びパラメータを検討し、事例的に被ばく線量評価を行った。結果、最大のケースでも1mSv/year未満であり、主要な線源にはならないことが示された。 ・福井工業大学工学部 講師 野村直希	有	3
81	京都大学 大阪産業大学	廃棄物の処理における放射性物質等の適正管理手法の確立	放射性物質に汚染された廃棄物がすでに埋め立てられている処分場について、長期にわたって安全かつ適切に管理するため、実際の埋立処分場に放射性セシウムに汚染された廃棄物を埋め立てた場合の放射性セシウムの長期的な挙動を簡易モデルによるシミュレーションで評価・検証する。また、処分場の維持管理の技術向上及び処分場からの浸出液等の性状変化など、処分場の安定化に資する予測・検討を行う。	研究グループの一員として、本県と連携し研究を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	一般廃棄物埋立処分場覆土材がセシウム吸着することが示され、また、使用されている覆土材の土質により、その能力に差があることを明らかにした。 ・京都大学複合原子力科学研究所 准教授 藤川陽子 ・大阪産業大学工学部 講師 谷口省吾	有	5
82	神戸大学	猪苗代湖の水環境に関する研究	元素動態とその起源を解析して猪苗代湖の水質形成プロセスや物質循環を明らかにすることによりpH中性化やCOD上昇の原因を解明する。さらに、今後懸念される富栄養化に伴う水質悪化リスクの評価と汚濁負荷低減策の検討を行う。	本県と連携し研究を実施、又は研究に際して指導・助言を実施	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	回収した水草を原材料として飼料化を念頭とした予備的な検討を行い、水草の資源化に関する研究を実施した。 ・神戸大学大学院農学研究科 助教 吉田弦	有	3.5
83	福島県立医科大学 東北大学 北海道大学 東京大学	正確な情報の効果的な発信のあり方に関する研究	県がこれまで実施したアンケート調査等を統計解析し、県民等が抱く様々な不安や課題とその要因、それぞれの属性(ターゲット)が必要としている情報等を明らかにする。また、水環境に関するワークショップ及び参加者へのアンケートを実施し、データ解析を行い、地域対話による環境保全活動の活性化への効果検証を行う。	研究に対する助言等	生活環境部	環境共生課 環境創造センター研究部	リスクコミュニケーション等に関する研究の対応を進める中で、連携や助言等いただいた。 ・福島県立医科大学 教授 後藤あや、准教授 村上直史 ・東北大学 准教授 吉田浩子 ・北海道大学 教授 大沼進 地球温暖化対策等に関するアンケートの解析を実施する中で助言等いただいた。 ・東京大学 准教授 栗栖聖	有	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
84	福島県立医科大学	福島県社会福祉審議会	社会福祉法及び福島県社会福祉審議会条例に基づき設置し、社会福祉に関する事項を調査審議する。	学識経験者として審議会委員に推薦、派遣する。(板垣俊太郎准教授) また、身体障がい者福祉専門分科会に9名の医師が臨時委員として推薦、派遣し、医学的立場から障害程度認定等に関して調査審議を行う。	保健福祉部	保健福祉総務課	・審議会及び各専門分会を開催し、福島県保健医療福祉復興ビジョンの進行管理及び身体障がい者の障がい支援区分に関する審査等について審議した。	無	2
85	福島大学 医療創生大学 会津大学短期大学部	福島県社会福祉審議会	社会福祉法及び福島県社会福祉審議会条例に基づき設置し、社会福祉に関する事項を調査審議する。	学識経験者として審議会委員に推薦、派遣する。	保健福祉部	保健福祉総務課	・審議会及び各専門分会を開催し、福島県保健医療福祉復興ビジョンの進行管理及び民生委員の適否、里親の認定、児童の措置の審査等について審議した。	無	2
86	福島県立医科大学	福島県保健師現任教育推進事業	「福島県保健師現任教育指針及び現任教育マニュアル」に基づき、県及び市町村保健師の現任教育を推進し、復興や災害時の対応等、本県の課題に応じた効果的な保健福祉活動を実施する保健師の育成・定着化を図るもの。	集合研修における講師、検討会におけるオブザーバーに係る職員(医学部、看護学部等)の派遣	保健福祉部	健康づくり推進課	各保健福祉事務所主催「保健師現任教育集合研修」の開催。	有	1
87	東京未来大学	福島県福祉サービス第三者評価事業	社会福祉事業者の提供する福祉サービスの質の向上に結びつけることを目的とする第三者評価事業の公正・中立性及び専門性を確保するため、福祉サービス第三者評価事業運営について検討する「福祉サービス第三者評価推進会議」を開催する。	福祉サービス第三者評価推進会議の委員(学識経験者枠)に大学教員を派遣。	保健福祉部	福祉監査課	福祉サービス第三者評価推進会議は新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催とすることから、東京未来大学こども心理学部横畑泰希講師に外部委員(学識経験者枠)として書面協議をした。	無	2
88	福島大学 福島県立医科大学	福島県高齢者福祉施策推進会議	福島県高齢者福祉計画及び福島県介護保険事業支援計画に基づき高齢者福祉施策の総合的な推進を図る。	学識経験者として推進会議委員への就任	保健福祉部	高齢福祉課	第八次福島県高齢者福祉計画・第七次福島県介護保険事業支援計画の進行管理及び第九次福島県高齢者福祉計画・第八次福島県介護保険事業支援計画の策定を行う。令和2年度は3回開催した。	無	2
89	福島県立医科大学	福島県地域リハビリテーション協議会	県地域リハビリテーション支援センター、同広域支援センター等が実施する事業等について検討・調整する。	委員として教授等を派遣(1名)	保健福祉部	高齢福祉課	福島県地域リハビリテーション協議会 令和2年度は1回開催。	無	2
90	福島県立医科大学	福島県介護予防市町村支援委員会	介護予防関連事業について、各市町村の事業について事業評価を行うことにより、市町村の担当者等の資質の向上、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	委員として教授等を派遣(1名)	保健福祉部	健康づくり推進課	介護予防市町村支援委員会 第1回令和2年9月開催 第2回令和3年3月開催	無	2
91	福島県立医科大学	被災者の心のケア事業	東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民の心のケアに取り組むため、「ふくしま心のケアセンター」を拠点に、被災者の心のケアを実施するとともに、被災市町村職員をはじめとした心のケアに携わる支援者の支援等を行う。	・災害ごころの医学講座によるふくしま心のケアセンターへのスーパーバイズ	保健福祉部	障がい福祉課	・県民健康管理調査(ごころの調査)におけるハイリスク者支援。 ・心のケアに携わる支援者支援。 ・心のケアセンター職員を含めた心のケアに携わる支援者の資質向上のための研修。 ・自殺対策及び地域アルコール対応強化事業の実施。	有	3
92	福島大学	福島県障がい者施策推進協議会	県障がい者施策を推進するため、障害者総合支援法に基づいて設置する障がい者施策推進協議会を開催する。	協議会委員への就任。 (学識経験者として、人間発達文学部 鶴巻正子教授が就任している。)	保健福祉部	障がい福祉課	障がい者施策推進協議会を3回開催。 (うち1回は、書面開催。)	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
93	福島大学	福島県障がい者工賃向上プラン推進会議	福島県障がい者工賃向上プラン推進会議を開催し「福島県障がい者工賃向上プラン」の進行管理を行う。	会議の構成員	保健福祉部	障がい福祉課	1回開催。	無	2
94	福島県立医科大学	福島県精神科救急医療システム連絡調整委員会	精神科救急システム事業の円滑な実施を図るため、精神科病院協会、警察、消防等の関係機関との調整を図る。	会議の構成員としての出席。	保健福祉部	障がい福祉課	1回開催。	無	2
95	福島県立医科大学	精神保健福祉審議会	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する事項について調査審議する。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	障がい福祉課	開催なし。	無	2
96	福島県立医科大学	精神医療審査会	患者の人権擁護の観点に立って、入院患者の入院継続の要否又は入院患者からの退院等請求について、精神障害者の医療及び法律等に関し、学識経験者を有する者のうちから任命された委員によって合議体を構成し審査を行う。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	障がい福祉課	月2回、年24回開催。	無	2
97	福島大学 医療創世大学	福島県自立支援協議会	障がい者が地域において自立した日常、社会生活を営むことができるようにするため、県自立支援協議会を開催する。	協議会委員への就任。	保健福祉部	障がい福祉課	2回開催(うち、第2回は書面開催。)	無	2
98	長崎大学 広島大学 弘前大学 福島大学 獨協医科大学	「県民健康調査」検討委員会	福島県が実施する「県民健康調査」に関し、専門的見地から広く助言等を得る。	学識経験者として教授等を委員に派遣	保健福祉部	県民健康調査課	「県民健康調査」検討委員会を定例で3回開催した。	有	2
99	福島県立医科大学	県民健康調査事業	県民健康調査の実施 基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	県民健康調査の実施 基本調査(被ばく線量の推計評価) 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 ・健康診査(既存の健診を活用) ・こころの健康度、生活習慣に関する調査 ・妊産婦に関する調査	保健福祉部	県民健康調査課	基本調査 詳細調査 ・甲状腺(超音波)検査 →震災当時概ね18歳以下の県民に対し、甲状腺検査(本格検査)を実施した。 ・健康診査 →避難区域等の13市町村の住民を対象に、既存の健診項目に白血球分画等の項目を追加して実施した。 ・こころの健康度、生活習慣病に関する調査 →避難区域等の13市町村の住民を対象に、質問紙調査を実施し、支援が必要な方へ電話支援等を実施した。 ・妊産婦に関する調査 →妊産婦を対象に、質問紙調査を実施し、支援が必要な方へ電話支援等を実施した。	有	4
100	弘前大学 東北大学 福島県立医科大学 広島大学 長崎大学	「放射線と健康」アドバイザーグループ設置	放射線と健康に関して専門的見地から広く市町村等に助言等を行う。	放射線医学の専門家として教授等をメンバーに派遣	保健福祉部	県民健康調査課	市町村の要請により、アドバイザーグループから助言を実施した。	有	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
101	福島県立医科大学 札幌医科大学 会津大学 福島大学 東北大学 東京大学	「県民健康調査」検討委員会 学術研究目的のためのデータ 提供に関する検討部会	県民健康調査に関する学術研究目的のためのデータ提供に係る ルールを制定するにあたり、専門的な助言等を得る。	学術研究のデータ提供等の専門家 として教授等を部会員に派遣	保健福祉部	県民健康調査課	「県民健康調査」検討委員会学術研究目的のためのデータ提 供に関する検討部会を参集する事業が発生しなかった。	有	2
102	弘前大学 福島県立医科大学 広島大学 愛媛大学 長崎大学	ホールボディカウンター検査事 業	福島県からの避難者を対象に各大学が所有するホールボディカウ ンターを使用し、内部被ばく検査を実施する。	検査の実施	保健福祉部	県民健康調査課	県内からの避難者等を対象に内部被ばく検査を実施した。	有	4
103	福島大学	福島県医療審議会	医療法及び地方自治法に基づき県の附属機関として設置し、医 療法に規定する事項や医療を提供する体制の確保に関する重要 事項を調査審議する。	学識経験者として、医療提供者 と、受領者の中立的立場からの 意見を反映させるため、福島大学 の推薦により1名(高原 円)就任 中。	保健福祉部	地域医療課	新型コロナウイルス感染症の影響により、全体会は開催せず、 保健医療計画調査部会を1回、医療法人部会を2回開催し た。	無	2
104	福島大学 福島県立医科大学 医療創生大学	専任教員・実習指導者養成 講習会	看護職員の養成に携わる者に対して、必要な知識・技術を修得さ せるために講習会を開催する。 (公益社団法人福島県看護協会に委託。)	講習会の講師を依頼。	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員の養成に携わる者に対して、必要な知識・技術を修 得させるために講習会を開催。 (1)専任教員養成講習会 ・実績なし(3~4年に一度のスパンでの開催であり、直近では R1年開催のため) (2)実習指導者講習会 ・福島県看護協会に委託 ・R2.10.1~12.11 44日間 ・30名修了	無	1
105	福島県立医科大学 福島大学	福島県立総合衛生学院非常 勤講師	県民健康・福祉の向上を図るため、医療従事者を養成する。	非常勤講師の派遣。	保健福祉部	医療人材対策室	非常勤講師として委嘱。	無	1
106	福島大学	福島県後発医薬品安心使用 促進協議会	後発医薬品の安心使用促進のため、医薬品の品質、有効性及 び安全性を確保し、医薬分業の進展に沿った患者の選択権を尊 重したインフォームドコンセントの徹底、医療保険財政の効率化の 観点から協議会を開催し、方策を検討・実施する。	福島県後発医薬品安心使用促進 協議会委員の派遣(現在は行政 政策学類富田教授が就任。)	保健福祉部	薬務課	・協議会を2回開催。 ・県内の薬局を対象に後発医薬品安心使用促進にかかるアン ケート調査を実施。	無	2
107	福島大学	薬事審議会	知事の諮問に応じ、薬事に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授 等を派遣(現在は任期切れで不 在)	保健福祉部	薬務課	・審議事案がなかったため未開催。	無	2
108	福島県立医科大学 福島大学	福島県看護職員需給計画策 定検討会	看護職員の適正な需給見通しに沿った養成、確保等を図るため、 福島県医療計画の部門別位置づけとして福島県看護職員需給 計画を策定するに当たり、広く関係者からの意見を反映させる事 を目的として実施する。	検討会への委員の派遣	保健福祉部	医療人材対策室	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
109	福島県立医科大学	福島県看護業務推進連絡会	看護職員の専門研修や再就業支援研修会の企画立案、雇用の質の確保に関する検討などを行う事を目的として実施する。	連絡会への委員の派遣	保健福祉部	医療人材対策室	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	無	2
110	福島県立医科大学	福島県認知症施策推進協議会	認知症の人やその家族を支え、認知症になっても安心して生活ができる地域社会の実現に向けた、総合的な認知症対策を推進する。	委員として教授等を派遣(2名)	保健福祉部	高齢福祉課	・認知症施策推進協議会。 令和2年度は2回開催。	無	2
111	福島県立医科大学	福島県障害者介護給付費等不服審査会	市町村の行う介護給付費等の支給決定に対する不服審査請求を審査するため、県障害者介護給付費等不服審査会を開催する。	会議の構成員としての出席	保健福祉部	障がい福祉課	開催実績なし。	無	2
112	福島県立医科大学	准看護師試験委員会	准看護師試験に係る受験志願者の資格審査、試験の実施、出題の方法等の審議、再免許に対する意見、具申を行う。	委員会への委員の派遣	保健福祉部	医療人材対策室	准看護師試験に係る受験志願者の資格審査、試験問題に対する意見、具申を行った。 試験委員会 2回開催	無	2
113	大阪大学 国際医療福祉大学 帝京大学 山梨大学	「県民健康調査」検討委員会 甲状腺検査評価部会	甲状腺検査に関して専門的知見を背景とした議論を深め、適切な評価を行う。	甲状腺に関する医学の専門家として教授等を部会員に派遣	保健福祉部	県民健康調査課	「県民健康調査」検討委員会「甲状腺検査評価部会」を2回開催した。	有	2
114	奥羽大学	「地域で育む」薬物乱用防止意識醸成事業	医療系の大学生等からボランティアを募り、新たな指導員(ヤング健康推進員)を任命。知識習得や活動企画等を行う。	ボランティア(学生)の派遣	保健福祉部	薬務課	・研修会の開催。 ・啓発資料の企画、作成。	無	7
115	福島大学 日本大学	福島県自然環境保全審議会 温泉部会	温泉法の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか、都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における温泉の保護に関する重要事項を調査審議する。	委員として教授等を派遣 ・長橋 良隆 福島大学共生システム理工学類教授 ・梅村順 日本大学工学部専任講師	保健福祉部	薬務課	温泉部会を1回開催した。	無	2
116	福島県立医科大学	学生予防サポーター養成事業	若い世代の受診率を向上させるため、学生を対象に、がんを含む生活習慣病の予防やがん検診の重要性等の正しい知識の理解促進を図り、若い世代間の啓発活動を推進することを目的に、養成研修を行う。	養成研修へ講師の派遣	保健福祉部	健康づくり推進課	1大学2学科(約106名)に対し、リモートによる方法で計2回実施。	無	1
117	郡山女子大学 桜の聖母短期大学 福島学院大学短期大学部 会津大学短期大学部	「無意識の減塩」環境づくり検証事業	飲食店、スーパー、社員食堂等において、惣菜、弁当、給食のメニューを段階的に減塩し、販売・提供することにより、無意識のうちに減塩を進めるとともに、減塩効果の分析・評価を行うことにより、商品・献立としての定着化、調理技術等のノウハウの共有化を図る。	①商品・給食の減塩化に向けた助言 ②減塩効果の分析・評価	保健福祉部	健康づくり推進課	社員食堂2社において、給食の減塩化に向けた技術的助言及び減塩効果の評価分析を実施した。	有	4
118	郡山女子大学 桜の聖母短期大学 福島学院大学短期大学部 会津大学短期大学部	ふくしま「食の基本」推進のための人材育成事業	食の指導者等を対象とし、「食の基本」の重要性や、簡単に実践できる調理のノウハウ等を習得させるとともに、栄養教育に関するプログラムや栄養教育の資料の開発、モデル施設への介入による効果検証を行うことにより、栄養教育に関するノウハウの蓄積や、取組の横展開を図る。	①教授等の派遣(研修会の講師として) ②栄養教育プログラムや栄養教育の資料開発、モデル施設への介入による効果検証	保健福祉部	健康づくり推進課	・研修会の実施(6保健福祉事務所 6回)。 ・検討会の実施(6保健福祉事務所 6回)。	有	4

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
119	会津大学短期大学部	福島県行政栄養士現任教育推進事業	「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針について」に基づき、県及び市町村行政栄養士の現任教育を推進し、本県の課題に応じた効果的な保健福祉活動を実施する行政栄養士の育成・定着を図る。	教授等の派遣(検討会の助言者として)	保健福祉部	健康づくり推進課	行政栄養士現任教育検討会の実施(本庁1回)。	無	3
120	福島県立医科大学	助産師養成課程設置準備業務	福島県立医科大学に設置する助産師養成課程のカリキュラムや教員のリクルート、文科省への設置申請への準備を行う。	左記業務の委託。	保健福祉部	医療人材対策室	県立医科大学に開設準備業務を委託し、準備室を中心に開設準備業務を実施。 実施内容:カリキュラム策定、実習施設等確保、教員のリクルート、文科省への設置申請準備等	有	4
121	福島大学 東京都市大学	福島県水道ビジョン検討会	本県における水道のあり方や基盤強化の方向性など福島県水道ビジョンを策定するに当たり、学識経験者や水道事業者代表、利用者代表などの意見や提案を幅広く反映させることを目的として、福島県水道ビジョン検討会を設置する。	検討会委員に各1名就任(経済経営学類 佐藤英司准教授 工学部 長岡裕教授)	保健福祉部	食品生活衛生課	・福島県水道ビジョン検討会を開催し、福島県水道ビジョンの改定方針等について審議した。	無	2
122	福島県立医科大学	認知症疾患医療センター運営事業	認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターとして福島県立医科大学附属病院を指定し、認知症の専門相談、鑑別診断を行う。また、県内の別の認知症疾患医療センターとの連携促進の中心を担う。	センター長として教授が就任	保健福祉部	高齢福祉課	・令和2年10月に新規指定。 ・認知症の専門相談、鑑別診断の対応。 ・他の認知症疾患医療センターとの研修会を3月に実施	無	4
123	福島大学 福島県立医科大学	福島県食品衛生3法施行条例の改正に係るアドバイザー	福島県食品衛生法施行条例の改正にあたり、食品衛生法で定められた参酌基準の県としての運用方針を決定する際に有識者から科学的知見に基づく助言を受ける。	アドバイザーとして2名に依頼 (福島大学食農学類 松田幹教授、県立医大 仲村究助教授)	保健福祉部	食品生活衛生課	福島県食品衛生法施行条例の改正にあたり、意見を聴取した。	無	3
124	福島県立医科大学	福島県自殺対策推進協議会	効果的な自殺対策の検討や自殺対策に係る関係機関・団体の連携・調整等を総合的に推進する。	協議会の構成員としての出席。	保健福祉部	障がい福祉課	1回開催。	無	2
125	桜の聖母短期大学 福島学院大学	福島県子ども・子育て会議	子育て支援、子どもに対する教育及び保育、次世代育成支援その他の子育て支援施策に関する重要事項について、調査審議を行う。	学識経験者として会議委員に就任。	こども未来局	こども・青少年政策課	子ども・子育て会議0回、計画部会0回、認定こども園部会1回開催。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、認定こども園部会以外は開催見送り。	無	2
126	明星大学 福島県立医科大学	いじめ問題調査委員会の設置	いじめ防止対策推進法第30条第2項及び第31条第2項の規定に基づき、知事が県立学校又は私立学校において発生したいじめによる重大事態についての調査報告を受け、必要と判断した場合には、調査結果について調査を行う組織として設置する。	学識経験者として会議委員に就任。	こども未来局	児童家庭課	委員会を設置すべき事案は発生しなかった。	無	2
127	福島大学	福島県青少年健全育成審議会運営事業	県青少年健全育成条例の規定により定められた事項(青少年に優良な書籍等の推奨及び有害な図書類の指定等)を審議するほか、知事の諮問に応じ、青少年の健全な育成に関する事項を調査審議するとともに、独自に同事項について調査し、知事に意見を述べるとい同審議会の運営を実施するもの。	同審議会の会長を福島大学特任教授、中田スウラ氏に委嘱。	こども未来局	こども・青少年政策課	令和3年2月に審議会を画面開催実施。	無	2
128	福島大学	発達障がい者への一環した支援を目的とした情報提供や研修等	発達障がいの早期発見、発達支援等、支援体制を確立し、発達障がい児(者)の自立及び社会参加に資するよう、生活全般にわたる一貫した支援を図るため、診断・相談・関係機関の調整・関係職員への情報提供、研修を行う。	福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室高橋特任准教授、中村特任助教等ベアレント・プログラム業務の講師を依頼。	こども未来局	児童家庭課	ベアレント・プログラムを福島大学子どものメンタルヘルス支援事業推進室、高橋特任准教授、中村特任助教等に講師を依頼し、県内7ヶ所で実施済み。	無	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績		
							内容	震災関連の有無	連携内訳
129	福島学院大学短期大学部 郡山女子大学短期大学部	子どもと青年の異世代交流事業	保育士など教育現場に関心のある学生を参集し、実際に親子イベントを開催している企業等の指導のもと、県有施設を活用して子どもとの交流イベントを企画・運営させることにより、参加学生に仕事に対するイメージを実感させ、社会参画の意識向上を図る。	ファミリーーターの選任(郡山女子大学短期大学部 柴田卓講師) 学生の派遣	こども未来局	こども・青少年政策課	ワークショップ3回及びフィールドワーク2回の実施と親子イベント1回の開催。	有	3
130	福島大学 医療創生大学	中小企業振興審議会	福島県の中小企業の振興に関する基本的事項及び中小企業の業種別振興に関する重要事項を調査審議する知事の附属機関で、「附属機関の設置に関する条例」(福島県条例第35号)により設置されているもの。	福島大学人間発達文化学類の初澤敏生教授が会長に、医療創生大学教養学部の山口憲二教授が委員に就任。	商工労働部	商工総務課	R2.8.31 第1回審議会 R3.2.24 第2回審議会(書面開催) R3.3.25 懇談会	無	2
131	福島大学 日本大学	福島県労働審議会	労働者の福祉の増進並びに雇用及び就業の促進、その他の労働施策の重要事項について調査審議を行う。	日本大学 藤原 雅美名誉教授が会長に、福島大学経済経営学類 貴田岡 信教授が委員に就任。	商工労働部	雇用労政課	労働審議会を書面で1回開催した。	無	2
132	日本大学、東洋大学、大妻女子大学、城西大学、千葉商科大学、神奈川大学、実践女子大学、専修大学、日本工業大学、立教大学、相模女子大学、大東文化大学、明治大学、青山学院大学、東京造形大学、亜細亜大学、立正大学、国士館大学、獨協大学、神奈川工科大学、東京農業大学、拓殖大学、創価大学、文教大学、帝京大学、千葉工業大学、法政大学、学校法人片柳学園、東海大学	学生就職支援協定	首都圏の大学と就職支援協定を締結し、福島県に関心を持つ学生に対して、大学との連携・協力により、早い段階から、就職活動についてきめ細かなサポートを行うことで、福島県へのUターン・Iターン就職の促進を図る。	・福島県の企業情報、U・Iターン就職支援事業及びイベント等の周知 ・福島県への就職に係る支援要望の取りまとめ ・学内での合同企業説明会等の開催 ・県内企業の職場見学・インターンシップ受入支援 ・就職に係る情報交換及び実績の把握 ・その他、就職促進に関すること。	商工労働部	雇用労政課	各キャリアセンターに対するメール送信により、県が実施する就職支援施策の情報発信を行った。 新型コロナウイルス感染症の拡大による各大学への影響を鑑みて、新規の就職支援協定締結は締結しなかった。	無	5
133	福島大学	大学院連携事業	共生システム理工学研究科において、ハイテクプラザ職員が客員教授として大学院生の教育研究指導にあたる。 同研究科が開催する「地域実践研究」の履修を希望する大学院生を受け入れ、ハイテクプラザ職員による教育研究指導を行う。	大学院運営主体(事業調整全般)	商工労働部	産業振興課	ハイテクプラザ職員2名が客員教授等として講義を担当した。	無	1
134	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学	次世代医療産業集積プロジェクト企画運営委員会	次世代医療産業集積プロジェクトに関する進捗状況等について協議	学識経験者から選任委員に教授等を派遣	商工労働部	医療関連産業集積推進室	令和2年9月及び令和3年2月に開催。 【委員】 福島県立医科大学:医療研究推進戦略本部医療産業連携部門長 日本大学工学部工学研究所:次長 福島大学地域創造支援センター:センター長 会津大学:理事(管理・渉外担当)	無	2
135	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学 医療創生大学	次世代医療産業集積プロジェクト推進会議	次世代医療産業集積プロジェクトの方向性を決定し、また進捗状況を管理	学長等が委員に就任	商工労働部	医療関連産業集積推進室	令和3年3月に開催。 【委員】 福島大学:学長 日本大学:工学部長 福島県立医科大学:学長 会津大学:学長 医療創生大学:学長	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
136	福島大学 宮城大学	福島県大規模小売店舗立地審議会	大型店の設置者に対して、周辺の生活環境を保持するための配慮を求めるにあたり、「福島県大規模小売店舗立地審議会」を設置し、店舗の配置や運営方法について審議を行う。	審議会の委員として教授等を4名派遣	商工労働部	商業まちづくり課	令和2年9月に開催(1回)。	無	2
137	福島大学 医療創生大学	福島県商業まちづくり審議会	「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」に基づき、特定小売商業施設の新設の届出等について審議を行う。	審議会の委員として教授等を3名派遣	商工労働部	商業まちづくり課	令和2年度は開催なし。	無	2
138	東北大学 会津大学 会津大学短期大学部 福島高等工業専門学校 東北工業大学 仙台高等専門学校 福島大学 法政大学	非常勤講師の配置	職業能力開発短期大学校の専門課程訓練講師として、専門分野補充講師、教科内容充実講師等を招き、実践的な技術者の養成を図る。	・専門課程訓練の専門分野補充講師の派遣	商工労働部	産業人材育成課	<ul style="list-style-type: none"> ■非常勤講師委嘱(東北大学) ・郡山校 技術英語(齋藤文良名誉教授)18h(会津大学) ・会津校 情報処理論(黒田研一名誉教授)6h ・郡山校 ロボティクス概論(成瀬継太郎教授)4h、システム設計(岩瀬次郎理事)2h(会津大学短期大学部) 会津校 地域活性化特論(森文雄特任研究員)18h(日本大学) ・郡山校 力学(横田理教授)36h(福島高等工業専門学校) ・郡山校 技術英語、基礎数学・行列式、微分積分・統計(春日健名誉教授)108h ・浜校 技術者倫理(一般教科 笠井哲准教授)14h(法政大学) ・郡山校 経済論(大平佳男助教)36h(仙台高等専門学校) ・浜校 制御工学Ⅰ、パワーエレクトロニクス工学(服部正行名誉教授)72h、数学、物理(佐藤次男教授)108h(福島大学) ・浜校 地域経済論(初澤敏生教授)18h、安全衛生作業法(大瀬健嗣准教授)10h(東北工業大学) ・浜校 技術英語(横山竹己名誉教授)36h(山形大学) ・浜校 化学(勝山哲雄教授)36h 	無	1
139	福島大学	産業人材育成推進事業	テクノアカデミーが地域社会の発展に寄与するため、産業人材育成推進協議会を設置し、地域職業能力開発ニーズを把握するとともに、教育訓練計画の策定等を行う。	・産業人材育成推進協議会の委員就任	商工労働部	産業人材育成課	<ul style="list-style-type: none"> ■産業人材育成推進協議会委員(福島大学) ・郡山校:共生システム理工学類 高橋隆行教授 ・浜校:地域創造支援センター 大越正弘教授 	無	2
140	福島大学 福島県立医科大学 日本大学 会津大学 福島工業高等専門学校	医療関連産業高度人材育成事業	医療関連産業高度人材育成事業における人材育成プログラムの進捗状況の協議ならびに助言、新たな人材育成策の検討を行う。	学識経験者から選出委員に教授等を派遣 プログラムに参加する学生の推薦等	商工労働部	医療関連産業集積推進室	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年3月13日医療関連産業高度人材育成事業推進会議の開催。 【委員】 福島大学共生システム理工学類・田中明教授 日本大学工学部・片岡則之教授 会津大学生体情報学講座・陳文西教授 福島工業高等専門学校 電気電子システム工学科・植英規准教授 ○医療関連産業高度人材育成事業一般研究開発コース 【講師】 日本大学工学部電気電子工学科 入谷隆一特任教授 	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績		
							内容	震災関連の有無	連携内訳
141	福島大学 会津大学	ふくしまロボット産業推進協議会	産学官連携の下、会員相互交流の活性化と技術基盤の強化に取り組み、福島県におけるロボット関連産業の集積と取引の拡大を図ることを目的とする。	協議会会長、ロボット部材開発検討会代表:福島大学 理工学群 共生システム理工学類 高橋隆行教授 ロボット・ソフトウェア検討会代表:会津大学復興支援センター 屋代真教授	商工労働部	次世代産業課	<ul style="list-style-type: none"> セミナー等の開催。 展示会等への共同出展。 ロボット関連産業の情報発信。 企業訪問。 コーディネータによる受注支援。 県内企業ロボット技術紹介誌発行。 	有	2
142	福島大学 福島工業高等専門学校	ふくしま産業人材育成コンソーシアム	産業人材育成に関係する機関、団体等が情報共有し、相互に連携した取組を行うことにより、本県産業の基盤となるものづくり産業、復興産業、集積を目指す産業などの人材育成を進める。	・コンソーシアムの構成員就任	商工労働部	産業人材育成課	<ul style="list-style-type: none"> ■ふくしま産業人材育成コンソーシアムの構成団体として、全体会議を2回、ワーキンググループを2回、開催した。 福島大学 地域創造センター 大越正弘教授 福島工業高等専門学校 芥川一則副校長 	有	2
143	福島大学 日本大学	新生ふくしま雇用創造協議会	新生ふくしま雇用創造プロジェクトの実施に関し、産官民一体となり、事業計画策定、進捗管理や効果検証などを行う。	日本大学工学部 西園教授が会長に、福島大学経済経営学類 貴田岡 信教授が委員に就任。	商工労働部	雇用労政課	書面により1回開催した。	無	2
144	アカデミア・コンソーシアムふくしま	リーディング起業家創出事業	県内大学等と連携した全県的取組として、大学発ベンチャー候補の発掘から事業立上支援までを一体的に実施し、実際にロールモデルとなるベンチャーを生み出すとともに、将来の起業家人材の育成を実施することを通して、大学発ベンチャーが持続的に創出される仕組みづくりや土壌の醸成を行う。	県内大学等が連携した取組体制の構築、各大学・研究室等との連絡調整等	商工労働部	産業振興課	県からの委託により、別途県が企画等を委託するコンサルファームと連携し、県内大学発ベンチャーの創出促進に取り組んだ。また、県内大学生等を対象とした起業セミナー等を行い、学生の起業意欲醸成を図った。	無	4
145	アカデミア・コンソーシアムふくしま	ふくしまの大学生等県内定着促進事業	県内の大学生等の県外流出に歯止めをかけるため、アカデミア・コンソーシアムふくしまへの事業委託により、県内大学生への県内就職支援を実施する。	県と連携した県内就職支援の取組の実施	商工労働部	雇用労政課	県内企業の若手社会人(キャリアサポーター)を活用した学生の県内定着促進のための取組を実施。また、加盟校に対して県が実施する就職支援施策の情報提供を行った。	無	4
146	福島大学	イノベーション創出プラットフォーム事業	福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)を構築し、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施することにより、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	本事業におけるサポーターとして、プログラム参加事業者に対する支援をお願いしたい。	商工労働部	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業、金融等と連携し、起業や新規事業展開を目指す方々のチャレンジを支援した。 ・3つのプログラムに47者採択。 	有	3
147	福島大学	地域復興実用化開発等促進事業	イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等を促進し、浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、浜通り地域等において実施される実用化開発等などの費用を支援する。	本補助金について、福島大学が共同研究等に関わる県内企業等に対し、積極的な活用をいたたくべく、周知をお願いしたい。	商工労働部	産業振興課	本補助事業において、浜通り地域の地元企業等による重点分野の実用化開発等を66件実施した。	有	5
148	福島大学	廃炉関連産業集積基盤構築事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業について、地元企業の参入を促進し、廃炉関連産業の育成・集積を図る。	・福島大学が共同研究等に関わる県内企業に対し、事業の周知をお願いしたい。 ・東京電力と共同で設置した「廃炉技術開発研究拠点」での研究に際し、県内企業のシーズをお探しの場合は、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局(イノベ機構内に設置)へ相談をお願いしたい。	商工労働部	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・企業登録件数:114件(R3.3.31現在) ・元請企業と地元企業のマッチング会を2回開催した(のべ参加者数:元請企業4社、地元企業28社)。 ・廃炉スタディツアーを2回開催した(26社36名参加)。 	有	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
149	東北大学 福島大学	農林企画推進事業	福島県農業振興審議会(県の附属機関の設置に関する条例に基づき設置されている附属機関)で、農業の振興に関する基本的事項及び農業協同組合の整備強化に関する重要事項を調査審議する。	県の委嘱を受けた教授等を同審議会に派遣し、農林水産業振興計画の進行管理、改定時の答申を実施。	農林水産部	農林企画課	令和2年9月、令和3年1月及び3月に審議会を開催した。	無	2
150	会津大学	農林水産分野イノベーションプロジェクト推進事業(農林水産業支援ロボット開発促進事業(水田除草ロボット))	会津大学が水田除草ロボットの開発を進めるに当たって、県から水田での走行試験の実施、生産面から見た改良点に関する助言等を行う。	水田除草ロボットの開発	農林水産部	農業振興課	29年度で開発事業の委託契約は終了したが、試作機の走行試験等を支援し、改良点の助言等を継続して実施。	無	5
151	福島大学	普及活動事業	農業改良助長法に基づく普及指導センターの設置・運営及び効率的効果的な普及指導活動の実施、普及指導員の資質向上を図る研修を実施する。	農業経営の改善や農業後継者の確保、産地づくり等を担う普及指導活動に係る外部評価に評価委員として参画し、客観的な評価を行い、効率的・効果的な普及活動に資する。	農林水産部	農業振興課	福島県協同農業普及事業外部評価会を2回開催し、教員1名に出席頂いた。	無	2
152	福島大学	農業技術開発推進事業(一般)(農林水産物に対する放射性物質の影響に関するアドバイザー)	農林水産物に対する放射性物質の影響に関するアドバイスを行う。	環境放射能研究所 所長 塚田祥文氏による放射性物質試験研究に対する指導・助言。	農林水産部	農業振興課 農業総合センター企画経営部企画技術科	放射性物質対策の成績検討会において、令和2年度も継続して、アドバイザーを委嘱した。	有	3
153	福島大学 宇都宮大学 郡山女子大学 会津大学 日本大学	農業総合センター農業短期大学校への非常勤講師の配置	各大学から農業総合センター農業短期大学校農業経営部の教養科目及び専門科目への講師派遣を受け、高度な教育を行う。	講師の派遣	農林水産部	農業担い手課	(非常勤講師委嘱) ・マーケティング論、マーケティング演習:福島大学(名誉教授) ・農業情勢:福島大学 ・農産物流通、農業経営:宇都宮大学(名誉教授) ・食品製造:郡山女子大学 ・人間と社会:会津大学(名誉教授) ・化学基礎:日本大学	無	1
154	アカデミアコンソーシアムふくしま	ふくしま地域産業6次化推進協議会	地域産業6次化の推進を図るため、県内関係団体・機関が連携を強化するとともに、各種協議を行う。	協議会の構成員	農林水産部	農産物流通課	ふくしま地域産業6次化推進協議会総会を令和2年6月19日に書面開催。	有	2
155	福島大学 郡山女子大学短期大学部	卸売市場審議会事業	卸売市場法第71条及び福島県卸売市場条例第48条により設置されている附属機関で、知事の諮問に応じ、県卸売市場整備計画に関する事項及び卸売市場に関する重要事項について、調査審議を行う。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣(1名)	農林水産部	農産物流通課	福島県卸売市場条例の廃止に伴い6月21日付けで卸売市場審議会も廃止されるため、以降の開催はなし。	無	2
156	東京海洋大学 東北大学 福島大学	水産業振興審議会開催事業	県の附属機関の設置に関する条例に基づき設置されている附属機関で、知事の諮問に応じ、水産業振興計画の樹立及び実施並びに水産業協同組合の整備強化に関する重要事項について、調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授を派遣	農林水産部	水産課	水産業振興審議会 新たな農林水産業振興計画の策定等に関する審議について、計3回開催した。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
157	福島工業高等専門学校 福島大学 東京海洋大学	漁業調整委員会等運営事業	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催 1 海区漁業調整委員会 知事からの諮問に対する答申、漁業調整に係る委員会指示、水産資源回復及び漁場利用に係る計画等について審議を行う。 2 内水面漁場管理委員会 知事からの諮問に対する答申、河川・湖沼における目標増殖量等について審議を行う。	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に教授等を派遣。	農林水産部	水産課	1 海区漁業調整委員会 委員会を4回開催した。 2 内水面漁場管理委員会 委員会を4回開催した。	無	2
158	福島大学 郡山女子大学	地域森林計画編成事業	森林法第6条3に基づき森林審議会を開催し、地域森林計画の樹立・変更等に関し意見を聴取する。	学識経験者から選出委員に教授等を派遣	農林水産部	森林計画課	藤野正也氏(福島大学食農学類准教授)に森林審議会長として、阿部恵利子氏(郡山女子大学家政学部生活科学科准教授)に森林審議会委員として、地域森林計画(案)等への意見をいただいた。 森林審議会は、現地調査を含め8回開催した。 第1回:令和2年4月14日 第2回:令和2年5月8~13日(書面開催) 第3回:令和2年6月19日 第4回:令和2年9月23日 現地調査:令和2年10月13日 第5回:令和2年12月23日 第6回:令和3年1月19日 第7回:令和3年3月26日	無	2
159	福島大学	森林(もり)の未来を考える懇談会運営事業	森林環境税を財源とする事業に対する意見や評価を行う「森林(もり)の未来を考える懇談会」を開催し、森林環境税を活用した取組への県民の参画と透明性を確保する。	懇談会の座長として参加	農林水産部	森林計画課	学識経験者として、経済経営学類 沼田准教授に座長として参加いただき、森林環境基金事業に対する意見や評価をいただく。 懇談会は3回開催(第1回:8月25日、第2回:1月27日、第3回:3月23日)。	有	2
160	福島大学	森林環境モニタリング調査内容の情報共有	福島県と国立大学法人福島大学との連携に関する協定書(平成20年4月23日)に基づき、森林環境モニタリング調査結果を提供する。	福島大学環境放射能研究所難波謙二所長、恩田裕一氏、連携研究員加藤弘亮氏からの調査方法等に関する助言や情報の共有化。	農林水産部	森林計画課	環境放射能研究所へ森林環境モニタリング調査結果を提供し、助言をいただいた。	有	3
161	宇都宮大学 筑波大学 京都産業大学 帯広畜産大学	試験研究費(行政)(花粉媒介昆虫の利用尾技術開発)	農業生産に果たす役割が大きい花粉媒介昆虫が好む植物や景観、それらの特性等を解析し、花粉媒介昆虫による農作物の花粉媒介への貢献度を測るための手法を確立する。また、花粉媒介昆虫の低温における利用技術の開発に取り組むと等の研究を通して、農業生産の安定化及び農産物の高品質化に寄与する技術基盤を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	各種果樹の花粉媒介昆虫相の解明、大量増殖手法の開発、花粉媒介サービスの強化技術の開発等を行った。	無	5
162	アカデミア・コンソーシアムふくしま	ふくしまからはじめよう。森林(もり)とのきずな事業 ・若者の森林自己学習支援事業	ふくしまの森林に対する関心と理解の拡大に向け、県内の大学等におけるサークル活動などグループによる森林に関する自己学習活動を推進するための支援を行う。	学生グループとの連絡調整、情報発信。	農林水産部	森林計画課	学生団体の活動を広く一般県民等に発信するとともに、成果報告をオンラインで開催し、事業に携わった学生同士の交流やゲスト講師を招いての講演で、福島森林についての理解を深めた。	有	7

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
163	京都大学	イノベーション創出強化研究推進事業(水稲の収量等の重要な形質遺伝子間並びに遺伝子-環境間相互作用の解明とゲノム育種による超多収系統の育成)	東北地方の主力水稲品種「ひとめぼれ」を基本材料として育成された大規模交配系統群および先端ゲノム解析技術を活用して、農業上重要な新規遺伝子の同定とその遺伝子間相互作用および遺伝子環境相互作用の解明を目的として実施し、その成果はDNAマーカーを用いた迅速な東北地方向け超多収水稲育種に資する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	コンソーシアムの一員として、東北地方向け超多収水稲品種候補の東北南部での形質調査及び生産力検定試験を行った。	無	5
164	法政大学、東海国立大学	試験研究費(行政)(AIを活用した病害虫診断技術の開発)	生産現場から要請される病害虫診断依頼の件数が多い指定野菜等を対象に、それらで発生する主要病害虫生産者等が所有するウェアラブル端末を使って撮影し、それを通信機能で連携した人工知能(AI)が解析して精度の高い診断結果を回答する生産現場で実現可能な病害虫の画像診断システムを開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	令和元年度に引き続き、キュウリ産地における重要病害虫の画像データの記録等やシステムの実証を行った。	無	5
165	千葉大学、福島県立医科大学、大阪大学、立命館大学総合科学技術研究機構、県立広島大学	試験研究費(行政)(オタネニンジンの生産拡大のための技術開発)	オタネニンジンの肥培管理等を適正化するための土壌と植物体の養分動態モニタリング・栽培技術を確認するとともにオタネニンジンの導入による高収益安定生産モデルを開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	オタネニンジンの栽培試験や調査を行った。	無	5
166	東京農業大学	先端技術活用による農業再生実証事業(避難指示解除地域における花き安定供給のためのICT活用による計画生産・出荷管理システムの実証研究)	避難指示解除地域では、帰還する農業者が少なく、生産拠点が点在し、生産量もまとまらないため、集出荷体制が整備されていない。こうした状況を踏まえ、電照栽培、ICT等を活用した計画生産・出荷管理システムの構築を目的とした実証研究を行う。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	小菊、トルコギキョウの栽培試験や現地実証研究を行った。	有	5
167	東北大学、筑波大学	先端技術活用による農業再生実証事業(大規模圃場における自給飼料等生産技術の実証)	乾田直播水稲-子実用トウモロコシ-ダイズの多収輪作体系を構築して実証する。子実用トウモロコシの飼料調製は、移動型乾燥機による迅速乾燥体系と定置型ロールベアによるサイレーン体系を検討し酪農経営体で給与実証する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	水稲の乾田直播、子実用トウモロコシ、ダイズの生育、収量性、作業能率の評価や子実用トウモロコシの品種を選定するための研究を実施した。	有	5
168	京都大学、東京大学、高知工科大学	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業(除染後農地の地力の見える化事業)	除染後農地において、既存のマルチスペクトル計測や残留放射性物質の分布を把握するための測定システムを改良し、土壌物理化学性のパラッキ把握の「見える化」技術と、これらのパラッキを改善する地カラム改善技術を開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	地力向上とパラッキ改善に向け、農地の地力の状態を「見える化」し、効率的に改善する技術を確認するための研究を実施した。	有	5
169	東京大学	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業(高解像度衛星による水稲管理技術開発事業)	高解像度衛星画像を用いて、1筆ごとの水稲の幼穂形成期の生育量、いもち病の発生リスク、刈り取り適期、食味値及び農地の作物生産力等のマップを作成し、これらの診断情報をパソコンやスマートフォンで確認できるシステム等を構築する。また、このシステムを活用した管理技術による施肥や防除等の作業の省力化及び高品質米の安定生産について実証する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	米の品質向上を図るとともに、限られた担い手で、効率よく農作業を行う技術、作業体系を構築するために作成したモデル式の精度をさらに高め、プロトタイプを作成した。	有	5
170	立命館大学、東海国立大学、弘前大学	試験研究費(行政)(ジョイントV字トリス栽培によるモモ・オウトウの省力栽培技術体系の確立)	自動走行車両を多目的利用できる密植列状の主幹形、V字形、双幹形をカンキツ類やリンゴ等の各種果樹で開発し、労働時間の削減を目指す。また、V字ジョイント樹形等の二ホンナシ、リンゴ等を対象に人間と同程度の速度で果実収穫ができるロボットのプロトタイプを開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	目標とする技術の開発を行うため、研究を実施した。	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
171	福島大学、岩手大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(再浮遊に伴う農作物への放射性セシウム移行の解明)	農産物中の人工及び天然放射性核種濃度の変動要因を把握し、将来予測を行うため、農林生産環境中における放射性核種の動態を解明する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	農林生産環境中における放射性核種の動態を解明するための研究を実施した。	有	5
172	福島大学	先端技術活用による農業再生実証事業(浜通り地区における果樹の早期復旧に向けた生産技術の実証)	東日本大震災により栽培が中断された地域における果樹の再生のため、ナンシトドウにおける早期成園化が可能で省力的、かつ、生産性の高い栽培技術を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	ナンシトドウの早期成園化技術の開発とその有利性を評価。	有	5
173	岩手大学、宮城大学、福島大学、東京農工大学、秋田県立大学、京都府立大学	放射性物質除去・低減技術開発事業	県内の多くの被災自治体では営農再開が遅れている。営農促進のため、除染後農地の地力回復、カリ施用量の適正化、農地の省力的管理に関する研究開発を行う。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	除染後農地の地力回復、カリ施用量の適正化、農地の省力的管理に関する3課題を主として研究開発を行った。	有	5
174	東北大学	福島県内水面漁業の復活に向けた種苗生産・供給技術に関する実証研究	震災で失われたアユ親魚の養成技術確立のため、各種アユ系統の行動評価や遺伝的評価手法によるアユ選抜技術の開発、釣獲性等の優良形質の河川での発現差把握、省力・省コストな親魚養成技術開発を行う。	県産アユや他海産系アユを用いた行動評価・遺伝的評価手法を用いたアユ選抜技術開発(東北大学大学院農学研究所 准教授 中嶋正道)	農林水産部	農業振興課 内水面水産試験場	当該大学が代表機関となったコンソーシアムに参画し、アユ系統の行動評価や遺伝的評価手法によるアユ選抜技術開発に必要な調査を行った。	有	5
175	福島大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(内水面)	原発事故に伴う内水面漁業被害に対する技術開発を行う。	内水面魚類における放射性物質の移行・蓄積過程の解明(福島大学環境放射能研究所 教授 難波謙二、准教授 和田敏裕)	農林水産部	農業振興課 内水面水産試験場	魚介類の放射性物質濃度の経時変化を把握するとともに、河川水や餌料生物の汚染状況を把握し、移行・蓄積過程の解析を行った。	有	5
176	福島大学	農林水産部指定管理者選定検討会	農林水産部の所管する公の施設に係る指定管理者の候補団体の選定を厳正かつ公平に行う	農林水産部指定管理者選定検討会の委員として参加	農林水産部	森林保全課	計画なし(※5年に1度開催)。	無	2
177	福島大学	福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業	福島大学食農学類が地域課題の解決に取り組む講座を設置する費用を支援し、高度な専門性を活かした本県農業・農村の振興を図る。	鳥獣被害対策に係る、関連情報のデータベース構築による見える化及び実践的専門家の育成。(望月翔太准教授等)	農林水産部	農林企画課	・引き続き、鳥獣被害への対策を推進するため、野生動物管理に関するデータベースの構築、センサーカメラを用いた調査の実施、カメラ設置箇所の周辺集落における被害対策支援を行った。 ・引き続き、産地間競争を勝ち抜く産地形成と、産地を支える高度な経営感覚を有する経営体の育成を図るため、集落営農型の水田農業経営と施設型園芸農業経営等を対象とした経営モデルの検討等を行った。	有	7
178	福島大学	福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業	福島大学食農学類の教員の専門性の高い知識・経験を活かし、地域やその核となる農業者等の既往の取組を発展させ、そこで得られた知見をもとに地域モデルを創出し、地方創生を推進する。	地方創生モデルを創出するプロジェクトを提案し、採択されたプロジェクトについて受託・実施する。	農林水産部	農林企画課	引き続き、採択プロジェクト(雑穀類の栽培振興による農地活用と地域活性化、落花生の産地再生と地域フードシステムの構築、会津クルマの伝統的技術継承と再評価を通じた地域活性化)について、年次計画に基づき事業を実施した。	有	4
179	岩手大学、北海道大学、弘前大学、東京大学、三重大学、九州大学、秋田県立大学	イノベーション創出強化研究推進事業(作業分散・規模拡大のための超省力初冬播き水稲栽培法の確立)	水稲栽培における低コスト・大規模化のため、寒冷・積雪地で降雪前に播種する「初冬直播栽培」技術を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	初冬播き乾田直播栽培技術を確立するため、引き続き会津地域における初冬播きイネの萌芽率及び環境条件を調査した。	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
180	東京大学、筑波大学、愛媛大学、福島大学	戦略的イノベーション創造プログラム(持続可能な循環型社会を実現する「農業環境エンジニアリングシステム」の開発)	植物の表現型、遺伝子発現、微生物叢、土壌物質循環等を網羅した情報(オミクス)を分析し、農業生産に結びつく「農業環境エンジニアリングシステム」を構築する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	圃場試験に取り組み、生育データや土壌試料を採取した。	無	5
181	帯広畜産大学、一関高専	農林水産分野イノベーションプロジェクト推進事業(ICT活用による和牛肥育管理技術開発事業)	和牛の生体を「超音波診断装置」で調査することで、枝肉時の霜降り程度などの肉質を推定する技術を開発する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	和牛の生体を「超音波診断装置」で調査することで、枝肉時の霜降り程度などの肉質を推定する技術を開発するため、研究を実施した。	有	5
182	福島大学	農業改良振興費(ふくしま農林水産業競争力強化に向けた重点研究事業のうち、本県農林水産物のおいしさの「見える化」)	単価の回復が遅れている品目、避難地域等における産地再生の核となる品目について、消費者等へのプロモーション、実需者との商談などに活用するため、味、香り、食感、機能性成分等を「見える化」する。	成分の定性に用いるイメージング質量分析の実施協力及び助言。	農林水産部	農業振興課	令和2年度は、和ナシ、牛肉、鶏肉、アスパラガスについて研究を実施した。	有	5
183	水産大学校	水産物の高付加価値化のための水産加工業に関する実証研究	水産加工品開発による水産物付加価値向上を図り、最適な流通・販売システムを構築する。	共同研究機関の代表機関及び低未利用魚介藻の有効利用に関する実証研究(水産大学校食品科学科教授 前田俊道)	農林水産部	農業振興課 水産海洋研究センター	令和元年度に引き続きコンソーシアムに参画し、調査・研究を行った。	有	5
184	福島大学	スギの生殖細胞における突然変異率の実測	スギの生殖細胞における突然変異率の実測に向けたサンプル創出と分析	サンプルの分析	農林水産部	農業振興課	提供したサンプルの分析結果について意見交換する。昨年度ジベレリン散布処理をしたスギから球果・針葉を採取し、提供した。	有	5
185	福島大学	日本型直接支払交付金第三者委員会 (福島県多面的機能支払第三者委員会と福島県中山間地域等直接支払制度評価検討会を統合)	日本型直接支払制度に関し、事業計画及び実施状況の点検、取組の評価及び指導、中山間地域直接支払制度に関して県が定める特認地域及び特認基準の審査・検討、中山間地農業振興計画等の審査・検討を行う。	委員として2名参加(食農学類 荒井 聡教授、共生システム理工学類 吉田 龍平准教授)	農林水産部	農村振興課	日本型直接支払交付金第三者委員会を年度内に3回開催(うち1回は書面開催)。	無	2
186	福島大学 日本大学 郡山女子大学	農業総合センター農業短期大学校運営会議	農業総合センター農業短期大学校の適切な運営に資するため、外部有識者を構成とした大学校運営会議を設置し、農業経営部、研修部、その他大学校の運営に関して意見を徴する。	運営会議の構成員	農林水産部	農業担い手課	令和2年度福島県農業総合センター農業短期大学校運営会議 開催日:令和3年2月17日 場所:農業短期大学校 出席者:福島大学、日本大学	無	2
187	鳥取大学	試験研究費(行政)(輸入花粉に依存しない国産花粉の安定供給システムの開発(リンゴ栽培における花蕾採取機の実用性評価))	花蕾採取コストならびに花粉使用量削減のための効率的栽培法の確立と現地実証、花粉採取作業を省力化できる花蕾採取機と花粉使用量削減を実現する受粉機の開発と現地実証、輸入花粉よりも付加価値の高い高品質花粉の開発と流通体制の強化に取り組む。	研究グループの代表として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	リンゴ花蕾採取機の実用化試験を実施した。	無	5
188	東京農業大学	試験研究費(行政)(急性枯死症状の発生要因の解明と対策技術の開発)	モモ・ナンに起こりやすい幼木期の枯死について、その対策マニュアルを作成する。また、苗木のそれ自体の安定供給技術を開発し、マニュアル化する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	急性枯死症状の発生要因の解明と対策技術の開発を行った。	無	5

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
189	京都大学	試験研究費(行政)(我が国の輸出に有利な国際的権益処理基準の確立、実証)	国際植物防疫条約事務局と連携し、検疫処理技術の確立とその国際基準化を目指す。また、生産から流通の各過程において、産地が取り組みやすい検疫措置の実証を行う。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	国際基準として提案できる殺虫処理技術の調査試験を実施した。	無	5
190	福島大学	スマート農業加速化実証プロジェクト事業	実用化・量産化の手前にあるロボット、AI等のスマート農業技術について、大学や民間企業等と連携し、本県の生産環境・経営規模等の条件下においてスマート農業技術を最大限に生かせる技術体系を確立する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	ロボット、AI等のスマート農業技術について、大学や民間企業等と連携して、実証試験を実施した。	無	5
191	北海道大学	放射性物質除去・低減技術開発事業(除染後農地における低カリウム条件下での野菜栽培試験)	避難指示区域等で各種野菜の生産性を評価するとともに、低カリウム条件下での放射性セシウム移行リスクを検証する。また、調理加工に伴う放射性セシウム低減効果を検証する。	研究グループの代表として、本県等と連携し研究を実施。	農林水産部	農業振興課	低カリウム条件下での放射性セシウム移行リスクを検証した。また、調理加工に伴う放射性セシウム低減効果を検証した。	有	5
192	山形大学 宇都宮大学	試験研究費(行政)(イノベーション創出強化研究推進事業(儲かる業務用米生産を実現する無コーティング種子湛水直播技術の確立))	業務用米の安定多収化を実現するため、無コーティング直播栽培による低コスト生産を実証する。	研究グループの一員として、本県等と連携し研究を実施する。	農林水産部	農業振興課	無コーティング直播栽培により鉄コーティング直播栽培と同程度の苗立ちや収量が得られるか調査した。	無	5
193	福島大学	ふくしま満天堂ブランド推進事業(6次化商品販路拡大事業)	6次化商品共通ブランド「ふくしま満天堂」のもと、本県農林水産物を活用した6次化商品が満天の星のように、福島県がスター商品であられる未来を目指すため、県内外におけるテストマーケティングや商品改良・販路開拓等を一体的にし支援し、売れ続ける商品づくりを推進する。	「ふくしま満天堂グランプリ」審査委員会の委員長(食農学類長 生源寺教授)	農林水産部	農産物流通課	「ふくしま満天堂グランプリ2020」の審査委員会及び表彰式を令和2年12月21日に開催し、満天堂プレミアム10商品(うちグランプリ1商品、準グランプリ2商品、デザイン賞1商品(準グランプリとダブル受賞))を選定。	有	2
194	宇都宮大学 福島大学	林業従事者等人材育成事業(林業研修拠点開講準備事業)	林業の人材育成を図るため、林業人材育成機能の具体的な運営体制等を検討するための検討会を開催する。	各大学から協議会委員に1名ずつ計2名が就任	農林水産部	林業振興課	年度内に検討会を3回開催。	無	2
195	福島大学	アグリスタッフ確保・調整体制構築事業	地域の潜在労働力である女性や高齢者、週末雇用希望者、障がい者、外国人材の活用と柔軟な調整を行う仕組みをつくる。	福島県農業労働力確保・調整協議会構成員として参画し、本県農業の労働力の確保・調整、農福連携等の取組に意見する。	農林水産部	農業担い手課	福島県農業労働力確保・調整協議会 第1回:令和2年10月15日 JA福島ビル 第2回:令和3年3月19日 杉妻会館	無	2
196	福島大学	ふくしま地域産業6次化サポートセンター事業	地域産業6次化による雇用の確保と所得の向上を図るため、農林漁業者等の経営全体の付加価値額(経常利益+人件費+減価償却費の合計額)を増加するための経営改善方策等の作成及び実行の支援と、農林漁業者等及びその他の事業者のマーケットインの視点による6次産業化、農商工連携又は地産地消の取組の支援に必要な専門家を登録・派遣し、フォローアップを行う。	農林漁業者等の経営改善支援に関する審議等を行う「地域支援検証委員会」の委員長(食農学類河野教授)	農林水産部	農産物流通課	○事業実施期間 7/6~3/31 ○企画推進員の配置 県北、県中、会津、いわきに4名配置、支援回数は延べ559件。 ○経営改善支援:3事業者 地域支援検証委員会による選定を経て、3事業者を支援。 ○イノベーター登録:52名 ○イノベーター派遣:計163回 ○6次化マッチング交流会:計2回開催 ○個別相談会:計7回開催	有	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
197	日本大学	福島県土木・建築技術懇談会	福島県土木部と日本大学工学部が、土木及び建築技術全般に関する情報や意見の交換を行うことにより、技術資産の発展と継承、政策・地域課題の解決策を検討し、安全で活気に満ちた豊かな県土づくりと土木及び建築技術の発展に寄与するため設置しているもの。	研究事例等の提供	土木部	土木企画課	大学の科目「自主創造の基礎2」において、「土木行政の役割」について講義を実施。	無	2
198	福島工業高等専門学校 福島学院大学 日本大学工学部 福島大学	福島県建設業審議会	東日本大震災後、本県の建設業を取り巻く環境に大きな変化があったため、今後の建設業のあり方について審議する。	学識経験者として委員に当該大学教授を委嘱している。	土木部	建設産業室	開催なし。	無	2
199	福島工業高等専門学校 日本大学工学部 福島大学	福島県河川審議会	「福島県河川審議会条例」に基づき、知事の諮問に応じ二級河川に関する重要事項の調査審議を行うとともに、県の区域内に存する河川に関する重要事項について知事に意見を述べるための審議を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	河川計画課	1回開催。	無	2
200	日本大学工学部 東北大学	福島県沿岸津波浸水想定策定に向けた技術検討会	福島県が津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水想定を策定するにあたり、福島県に技術的助言を行う。	学識経験者として委員に就任。	土木部	河川計画課	1回開催。	有	3
201	日本大学工学部 福島大学	福島県開発審査会	開発許可の処分や審査請求に対する裁決など都市計画法によりその権限に属させられた事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	R2:2回開催 委員: 日本大学 工学部 若井正一名誉教授・上席研究員 福島大学 共生システム理工学類 川崎興太准教授 福島県立医科大学 看護学部 高瀬佳苗教授	無	2
202	日本大学工学部 会津大学短期大学部 福島大学	福島県屋外広告物審議会	広告物に関する重要事項など福島県屋外広告物条例によりその権限に属せられた事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	R2:2回開催 委員: 日本大学 工学部 知野泰明准教授 会津大学 短期大学部 柴崎恭秀教授 福島大学 行政政策学類 岩崎由美子教授 行政政策学類 新藤雄介准教授	無	2
203	帝京大学 福島大学 いわき明星大学	福島県都市計画審議会	都市計画法、建築基準法及び土地区画整理法によりその権限に属せられた事項を調査審議し、また、都道府県知事の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	R2:3回開催 委員: 福島大学 人間発達文化学類 初澤敏生学類長 行政政策学類 西田奈保子准教授 共生システム理工学類 川崎興太教授 日本大学 文理学部 菊池真弓教授	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
204	福島大学 東日本国際大学	福島県都市計画審議会都市政策推進専門小委員会	県が行う各種都市政策の立案及び実施に必要な検討や調査を行うとともに、市町村の都市計画決定及び変更に係る広域調整の審議等を専門的見地から行うものであり、福島県都市計画審議会に設置しているもの。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	都市計画課	R2:1回開催 委員: 福島大学 山川充夫名誉教授 共生システム理工学類 川崎興太教授 経済経営学類 遠藤明子准教授 食農学類 小山良太教授 東日本国際大学 福迫昌之副学長	無	2
205	福島大学 日本大学	福島県建築審査会	建築基準法に規定する同意及び法第94条第1項の審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じ建築基準法の施行に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	建築指導課	1回開催。	無	2
206	会津大学短期大学部	福島県建築士審査会	二級・木造建築士試験に関する事務をつかさどるとともに、建築士法によりその権限に属された事項を処理査する。	中央指定試験機関又は都道府県指定試験機関	土木部	建築指導課	2回開催。	無	2
207	日本大学工学部 福島工業高等専門学校	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会	社会インフラの老朽化に対応するため、本県の地域特性を把握し、社会インフラマネジメントの中核となる土木技術者を安定的に育成する。 ※協議会の組織は、産学官の関係者により構成	・協議会の委員 ・育成講座の講師	土木部	土木企画課	・ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会を2回開催。 ・技術者育成講座を2回開催。 日本大学工学部 中村 晋教授 日本大学工学部 岩城 一郎教授 福島工業高等専門学校 芥川 一則教授	無	2
208	日本大学工学部 福島工業高等専門学校 福島大学	福島県建設業産学官連携協議会	社会基盤の整備に加えて、災害対応、雇用の受け皿として地域を支えるなど重要な役割を担っている県内建設業に対して、現状や課題についての情報を共有し、現行の建設業振興施策を検証・改善するとともに、新たな産学官連携施策の創出・提案を図り、これらを通じて県内建設業振興を推進することを目的とする。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	建設産業室	2回開催。 日本大学工学部 中村晋教授 福島大学経済経営学類 奥本英樹教授 福島工業高等専門学校 芥川一則教授	無	2
209	東北工業大学 福島大学	福島県地方港湾審議会	港湾法第35条の2第1項の規定に基づき、福島県の管理する重要港湾及び地方港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項を調査審議する。	学識経験者として委員に就任。	土木部	港湾課	未開催。	無	2
210	医療創生大学 日本大学	福島県住宅施策検討会議 高齢者居住検討部会	高齢者の居住に関する事項について検討を行うことを目的とする。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	建築住宅課	2回開催。	無	2
211	日本大学 福島工業高等専門学校	ふくしま県土づくりプラン有識者会議	福島県総合計画の部門別計画である「ふくしまの未来を拓く県土づくりプラン」に続く、次期部門別計画の策定にあたり、専門的知識を有する者の意見を聴く	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	土木企画課	有識者会議を2回開催。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
212	福島大学 会津大学短期大学部 医療創生大学 日本大学	福島県住宅政策検討会議	東日本大震災等による社会情勢の変化に適切に対応した住宅施策の見直し等を行うため、県に対し提言等を行う。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	建築住宅課	2回開催。	無	2
213	東洋大学 日本大学 東京大学 工学院大学	福島県建築文化賞	文化の香り高い魅力あるまちづくりに対する意識の高揚を図り、建築文化を推進するため、県内において地域の周辺環境に調和し、かつ景観上優れている建築物等を表彰する。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	土木部	建築住宅課	コロナ禍により中止。	無	2
214	日本大学	建築顕彰制度に関する調査研究	全国で広く行われている建築顕彰制度について、特に自治体が主催する顕彰制度は地域的な特性が反映されやすいため、自治体がか主催・共催する建築顕彰制度の目的や取組を調査研究・分析する。	各自治体の取組を建築学及び統計学的見地から調査研究・分析する。(官学連携による共同研究)	土木部	建築住宅課	調査研究・分析を実施。	無	7
215	福島県立医科大学	県立病院事業経営評価委員会	福島県県立病院改革プランの取組状況の点検・見直しを行うため、外部有識者で構成される「県立病院事業経営評価委員会」を開催し、プランの進捗状況の評価、経営改善等を着実に推進していく。	学識経験者から選ぶ委員に教授等を派遣	病院局	病院経営課	・新たな県立病院改革プラン(計画期間:平成29～令和2年度)の令和元年度取組結果について点検・評価を受けた。 ・ふくしま県立病院事業改革プランの策定(計画期間:令和3～令和5年度)を行った。 ・第1回は令和2年10月12日に開催し、第2回は令和3年2月に書面開催した。	無	2
216	福島大学	福島県議会情報公開審査会	福島県議会情報公開条例第23条第6項の規定に基づき、福島県議会情報公開審査会において意見の具申を行う。	学識経験者として当該大学准教授を委嘱している。	議会事務局	総務課	・上床悠准教授を学識経験者に委嘱。 ・審査申立てがなかったため、審査会を開催しなかった。	無	2
217	福島大学	双葉地区教育構想推進会議	双葉地区教育構想を推進するため、関係機関、団体によって構成される会議を設置し、情報の共有、教育課程及び中高連携のあり方、生徒サポート体制、選択競技スポーツの競技力向上、JFA人材育成プログラムと連携のあり方等について検討する。	構成員として参加(総務課長)	教育庁	教育総務課	推進会議を5月15日(書面開催)実施した。	無	5
218	岩手大学 東北学院大学 山形大学 福島大学 東北大学	福島県文化財保護審議会	教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して教育委員会に建議する。	学識経験者として審議会委員に教授等を派遣(各大学1～2名)	教育庁	文化財課	以下のとおり委員を委嘱し、審議会を2回開催した。 永広協力員(東北大学) 竹原教授(岩手大学) 丹野講師・辻教授(東北学院大学) 荒木准教授・佐藤准教授(山形大学) 塘教授(福島大学)	無	2
219	郡山女子大学	福島県放課後子ども総合プラン推進委員会	放課後子ども総合プランの事業の充実を図るため、連携の方策や安全管理の方策、活動プログラムの企画・実施方法等の協議、指導者研修会の企画、事業実施後の評価等を行い、放課後支援の総合的な在り方について検討し、市町村の取り組みを支援する。	学識経験者の立場から児童心理、幼児教育、家庭教育等、子どもに関わる研究を行っている教授等を、本委員として派遣する。	教育庁	社会教育課	第1回推進委員会を7月28日(火)に実施した。 第2回推進委員会を2月に実施した(書面開催)。 准教授 阿内 春生 先生に推進委員長として、助言や指導をいただいた。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
220	福島大学	福島県子ども読書活動推進会議	子どもの読書活動を推進するため、福島県子ども読書推進計画の推進状況についての確認や提言のほか、関係団体との連携協力体制等について検討を行う。	学識経験者の立場から、推進会議委員として派遣する。	教育庁	社会教育課	第1回子ども読書活動推進会議を7月17日(金)に開催した。 第2回子ども読書活動推進会議を1月27日(水)に開催した(書面開催)。 名誉教授 高野 保夫 先生に委員長として専門的な立場から助言・指導をいただいた。	無	2
221	福島大学	未来にはばたけ! イノベーション人材育成事業	①福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業:県内7会場(県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき)において、子どもたちが学校の授業で学んだ考え方や家庭学習等で身に付けた知識を活用して、様々な問題に挑戦する算数・数学ジュニア・オリンピックを開催することにより、算数・数学に対する興味・関心を高める。 (H29から未来にはばたけ! イノベーション人材育成事業に統合) ②福島県内の中学1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園ジュニア全国大会の福島県代表として参加するチーム(参加者)を選抜する。	①算数・数学教育専門の教授から、福島県算数・数学ジュニアオリンピックの作問内容についての指導助言をいただく。 (H29統合) ②会場や器具等の提供 ③大学教授等の作問への指導・助言等	教育庁	義務教育課	①小学5、6年生及び中学生を対象として実施する福島県算数・数学ジュニアオリンピックの問題について、指導助言をいただいた。 ②福島県内の中学1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園ジュニア全国大会の福島県代表として参加するチーム(参加者)を選抜する予定だったが、中止となった。 また、それに伴い研修会も中止となった。	無	3,5,6
222	福島大学	「科学の甲子園」福島県大会事業	福島県内の高校1、2年生に対して参加を募り、科学の甲子園全国大会の福島県代表として参加する高校(チーム)を選抜する。	共催機関として、会場の提供、大会運営委員等の人的協力を得ている。	教育庁	高校教育課	福島大学を会場として開催を予定していたが、コロナ禍の影響により福島県教育センターにて開催した。 主催 福島県教育委員会 共催 福島大学共生システム理工学類 県大会は11月8日(日)に実施した。	無	5
223	東北大学 会津大学 福島大学 福島県立医科大学	スーパーサイエンスハイクール	高等学校等において、先進的な数理教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進する。また創造性、独創性を高める指導方法、教材の開発等の取組を実施する。 (令和2年度は、福島高校、安積高校、会津学鳳高校の3指定校で実施している。県教委は管理機関、事業の契約者は教育長。)	高校における課題研究等の指導、講演会の講師派遣等	教育庁	高校教育課	各校及び県教委と科学技術振興機構の契約に基づき、SSH研究開発を行った。 また、大学等より助言・指導をいただいた。 さらに、高校と大学をオンラインで接続し、講演の受講など高大連携の充実を図った。	無	1,3
224	福島大学 宮城教育大学	英語指導力向上事業	小中高等学校における英語指導及び学習評価の改善についての研究開発を行うとともに、その成果を踏まえた研修をとおして、各高等学校に推進リーダーを育成するなどして、英語指導・評価の改善の取組の促進・充実を図る。	運営指導委員(外部有識者)として教授等を派遣(年2回) 研修協力校での授業公開における指導助言	教育庁	高校教育課	運営指導委員として、福島大学から2名、宮城教育大学から1名を依頼し、運営指導委員会等において指導・助言をいただいた。	無	1,2
225	福島大学 弘前大学	生徒指導アドバイザー事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により被災した児童生徒等を対象に、PTSD(心的外傷後ストレス障害)等にならないように、心のサポートに関する助言等を実施する。	福島大学及び弘前大学から専門家チームを派遣	教育庁	高校教育課	派遣要請があった学校に「心の授業」「保護者等に対する講演会」、「児童精神科等専門家チームによるカウンセリング」等を実施した。	有	3
226	広島大学	学校給食モニタリング事業	学校給食に対する保護者の不安軽減と一層の安心を確保するため、1食分の給食の細密な事後検査を実施する。	委員会の委員の派遣	教育庁	健康教育課	調査委員会の委員 広島大学 特任教授 神谷 研二	有	2
227	郡山女子大学	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	震災により明らかになった新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境を整備する	食育を専門とする教授を会議の講師として派遣	教育庁	健康教育課	研修会の講師 郡山女子大学家政学部 食物栄養学科 准教授 亀田明美	有	1

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
228	東京女子体育大学 福島大学 会津大学 東京家政学院大学 郡山女子大学 慶應義塾大学 桜の聖母短期大学 東京家政学院大学 白百合女子大学	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト 令和3年度から「ふくしまっ子健康マネジメントプラン」に改称	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。	委員会への委員の派遣 食育を専門とする教授を会議の講師として派遣 研修会への講師派遣	教育庁	健康教育課	評価委員会の委員 福島大学人間発達文化学類 教授 小川 宏 東京女子体育大学 准教授 末永祐介 元キッズサポーター事業 幼児期運動実践の講師 慶應義塾大学体育研究所 教授 佐々木玲子 白百合女子大学人間総合学部初等教育学科 准教授 石沢順子 東京女子体育大学 准教授 末永祐介 肥満に関する研修会の講師 東京家政学院大学健康栄養科 教授 原光彦 福島大学教育推進機構 高等教育企画室 五十嵐 敦 食育を専門とする教授を会議の講師として派遣 会津大学短期大学部 食物栄養学科 教授 鈴木秀子 会津大学短期大学部 幼児教育科 講師 渡部琢也 桜の聖母短期大学生活科学科 教授 土屋久美 郡山女子大学家政学部 食物栄養学科 准教授 亀田 明美	有	1.2
229	福島県立医科大学	特別支援学校における医療的ケア実施事業	特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケア(日常的応急的対応)を必要とする幼児児童生徒が常在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるよう、また、保護者の負担を軽減するため、医療的ケアを実施する。	看護学部より医療的ケア実施運営協議会の委員の派遣。	教育庁	特別支援教育課	6月と11月に開催した医療的ケア実施運営協議会において、特別支援学校の医療的ケアの現状や課題に対して、医療の立場から助言をいただいた。 福島県立医科大学看護学部 准教授 古橋 知子 氏	無	3
230	福島大学 桜の聖母女子短期大学	福島県立図書館協議会	図書館の運営に関し、館長の諮問に必ずとも、図書館の行う事業に対し、意見を述べる。	学識経験者の立場から、協議会委員として派遣する。	教育庁	県立図書館	12月11日に開催した。	無	2
231	福島県立医科大学 福島大学	福島大学附属図書館・福島県立図書館及び県立医科大学附属学術情報センター連携事業(ふくふくネット)	福島大学附属図書館と福島県立図書館及び県立医科大学附属学術情報センターが、それぞれの利用者に対し所蔵資料や情報を提供し利便性向上を図る。 具体的には、それぞれの所蔵資料貸借の推進及び遠隔地返却の受付。未解決調査相談業務の対応。また、広報誌等の交換や配布も実施する。	・街行車(福島大学関係機関の巡回車)の県立図書館への巡回。 ・県立図書館との資料貸借。 ・県立図書館利用者の遠隔地返却受付。 ・未解決調査相談業務の対応。 ・広報誌等の交換及び配布。	教育庁	県立図書館	予定どおり実施した。	無	5
232	福島大学	福島大学人間発達文化学類附属 学校臨床支援センター研究協力員	「福島大学と福島県教育委員会との連携協力に関する議定書」(H16.10.1)に基づき、福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター研究協力員を福島県教育センターより推薦、派遣する。	福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センターが運営主体	教育庁	教育センター	「教育相談関係領域」で1名指導主事を推薦、派遣。	無	1
233	福島大学	初任者研修等実施協議会	「福島県教育委員会初任者研修実施要綱」等に基づき、福島県の初任者研修等の実施・運営に関する協議会を行う。	学識経験者として教授等を派遣	教育庁	教育センター総合企画チーム	11月9日に教育センターで実施。年1回開催。	無	2

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
234	福島大学	福島県幼稚園等新規採用教員研修運営協議会	「福島県幼稚園等新規採用教員研修実施要項」に基づき、幼稚園等の新規採用教員研修の実施・運営に関する協議会を行う。	学識経験者として教授等を派遣	教育庁	教育センター総合企画チーム	2月15日に教育センターで実施。年1回開催。	無	2
235	福島大学	福島県教員研修関係機関連絡協議会	福島県「教員研修関係機関連絡協議会」規約(H17.2.21)に基づき、県内の主に教員研修にあたる諸機関が相互の主体性を尊重しながら、連絡・協力及び協議等を行う。	協議会加盟機関として、特任教授等を派遣	教育庁	教育センター総合企画チーム	2月19日に教育センターで実施。年1回開催。	無	2
236	福島大学	教育相談事業	発達障害等に関連した教育相談については遊戯療法を取り入れて行う。	福島大学大学院人間発達文化研究科等から学生を派遣	教育庁	教育センター教育相談チーム	教育相談遊戯療法補助員として3名に依頼し、年6回予定のところ5回実施。(コロナにより1回中止)	無	1
237	郡山女子大学	福島県立美術館運営協議会	美術館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、美術館の行う事業に対し、意見を述べる。	学識経験者としての立場から、協議会委員として派遣する。	教育庁	県立美術館	令和3年2月25日(木)に運営協議会を開催。委嘱している斎藤美保子短期大学部副学長は、都合により欠席であった。委員任期：R3.1.1～R4.12.31	無	2
238	郡山女子大学 桜の聖母短期大学 会津大学	つながる食育推進事業	栄養教諭と養護教諭等が連携した家庭へのアプローチや、体験活動を通じた食への理解促進など、栄養教諭が中心となり、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、家庭における望ましい食生活の継続的な実践にもつながる食育の実践プログラムを構築する。	食育を専門とする教授等を委員会の委員として派遣	教育庁	健康教育課	つながる食育推進委員会の委員 郡山女子大学 家政学部 食物栄養学科 准教授 亀田明美 桜の聖母短期大学 生活科学科 教授 土屋 久美 会津大学短期大学部 食物栄養学科 教授 鈴木 秀子	有	2
239	桜の聖母短期大学	県地域家庭教育推進協議会	県における家庭教育の推進や地域教育力の向上に向け、総合的な協議をする。	学識経験者の立場から、推進会議委員として派遣する。	教育庁	社会教育課	第1回県地域家庭教育推進協議会を6月1日(月)に実施した。 第2回県地域家庭教育推進協議会を2月に実施した(書面開催)。 講師 長谷川 美香 先生に委員長として専門的な立場から助言・指導をいただいた。	無	2
240	福島県立医科大学	福島県立医科大学講座 「芸術と文化」(博物館からみた地域文化)、「福島県を知る」	福島という地域の多様な文化・歴史や自然史に親しんでもらうために、福島県立博物館の学芸員による講義と、同館の展示見学を行う。	医学部1年(後期)の選択必修講義等の講師を担当する。	教育庁	県立博物館	前年度と同様に、福島県立医科大学講座「芸術と文化(博物館・美術館にみる芸術と文化)」を担当した。	無	1
241	東北福祉大学 東北芸術工科大学 武蔵野美術大学 神戸大学	福島県立博物館収集展示委員会	福島県立博物館に収蔵する博物館資料の収集並びに展示計画について審議するため、福島県立博物館収集展示委員会を設置する。	委員会は資料収集の適否及び展示計画等について審議し、その結果を館長に報告する。	教育庁	県立博物館	新型コロナウイルス感染拡大のため、書面開催。	無	2
242	会津大学	会津大学ソフトウェアスタジオとの連携	会津大学4年生によるソフトウェア開発の演習のため、博物館資料・情報等を素材として提供する。	2グループでソフトウェアを作成し、博物館の学芸員は顧客として演習に参加する。	教育庁	県立博物館	ソフトウェアスタジオIIの授業に学芸員が参加した。	無	6

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
243	福島大学	福島大学と県教育委員会による連携協議会	教員の養成・採用・研修の一体化や、教職大学院の運営に係る研究及び協議を行い、その成果の具現化を図り、福島県の教育の充実及び発展に寄与する。	協議会の構成員として協議等を行う	教育庁	教育総務課	・協議会を7月29日に実施。 ・ワーキンググループを令和3年2月9日に実施。	無	2
244	福島学院大学	切れ目のない支援体制整備事業	幼稚園、小・中学校、高等学校、各市町村教育委員会等の相談者のニーズに応じて、各教育事務所、特別支援教育センターと連携し、特別支援学校の教員等が相談・研修支援を実施する。	年3回の相談支援チームケース会議において、委員を派遣。	教育庁	特別支援教育課	令和2年度も相談支援チームケース会議(東北)において、福島学院大学福祉学部教授に臨床心理学の立場から、発達障がいに関する講義や地域支援における困難事例の対応について助言をいただいた。 福島学院大学福祉学部福祉心理学科 教授 星野 仁彦 氏 (福島学院大学 副学長)	無	3
245	医療創生大学	切れ目のない支援体制整備事業	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、市町村が関係機関と連携して行う取組や特別支援教育の充実を図る。	特別支援教育推進会議において、委員を派遣。	教育庁	特別支援教育課	令和2年度も特別支援教育推進会議において、事業推進に関する助言をいただいた。 医療創成大学人文学部 教授 窪田 文子 氏	無	3
246	東海大学 筑波大学	がん教育実践事業	福島県の死因の第一位であり、国民に2人に一人はかかるがんについて、新学習指導要領に対応した健康教育の一環としてのがん教育が必要であるが、教職員等のがん教育の知識・理解が不十分でない状況であるため、各学校への普及・啓発を推進する。	①がん教育推進協議会の委員として派遣 ②がん教育実践事業外部講師養成研修会講師として派遣	教育庁	健康教育課	①がん教育推進協議会の委員 筑波大学 名誉教授 野津有司 ②モデル校指導助言 東海大学体育学部 教授 森良一 筑波大学 名誉教授 野津有司	無	1.2
247	福島大学	教育実践福島ラウンドテーブル	福島大学教職大学院生の報告と県内外のすべての教育関係者(教育委員会、管理職、一般教員、大学教員、保護者、市民等)が、実践上の成果の他悩み等について交流することにより、県全体の教育のポトムアップを図るとともに、「学び続ける教師コミュニティ」を創る。	主催	教育庁	教育総務課	・「2020夏」は新型コロナウイルス感染症拡大防止から中止。 ・「2021春」は令和3年2月13日にオンラインにて実施。	無	5
248	福島大学	ふくしま創生人財育成事業	本事業のうちの一つとして、高校生が地域課題の解決に向けた学習の体験を行うことにより、将来、本県の復興に貢献する人材の育成につなげるために、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」を実施する。また、高校生が主体となって実施している社会貢献活動について、顕彰と外部発信を行うことをとおして、被災地の住民をはじめ、風評被害に悩まされている福島県民全体の「シビックプライド(地域への誇り、その市民としての誇り)」を高める。	福島大学アドミッションセンターが共催。センター長が審査員を務め、コンテスト本選での選考結果を受けて、該当高に「福島大学アドミッションセンター長賞」「社会貢献賞」が贈られた。	教育庁	高校教育課	本事業の予算のうちから、1,296千円を予算として委託業者を選定し、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」の予選・本選を実施した。12月19日(土)にコラッセふくしまを会場に本選を実施した。	有	5
249	福島大学	文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定	福島県内に及ぶ地震等の大規模な災害が発生した場合に、災害対応活動を行う市町村を支援する。	文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定に専門的知識を有する団体として加わり、災害発生時に専門的助言や支援物資の提供、市町村の活動への支援を行う。	教育庁	文化財課	11月19日に、福島大学を含む4団体と「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」を締結した。	無	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績	震災関連の有無	連携内訳
							内容		
250	福島大学	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校において、原子力災害からの復興を果たし、新たな地域社会を創造するグローバル・リーダーを育成するため、地域課題解決の探究と海外研修を体系的に位置づけ、地域と世界の課題解決に貢献する資質・能力を育成するとともに地域に貢献する人材としての在り方生き方を滋養するカリキュラムを開発する。	コンソーシアム協議会において、事業の方向性や人材育成要件の確認、カリキュラムへの助言、参画各機関の特性を活かした生徒の探究活動の支援を行う。	教育庁	高校教育課	令和元年度で終了したスーパーグローバルハイスクール事業の後継事業であり、引き続きカリキュラム開発を行った。コンソーシアム協議会において、助言をいただいた。	有	2.3
251	福島大学	福島大学行政政策学類講義「博物館経営論」(4～9月) 「博物館教育論」(10～3月)	福島大学行政政策学類に設置されている学芸員養成課程において、「博物館経営論」「博物館教育論」講義の講師を務める。	大学の講義に、当館学芸員が非常勤講師として従事する。	教育庁	県立美術館	週1回、当館学芸員が大学講義の講師を務めた。(2講義、各15回)	無	1
252	福島県立医科大学	福島県立医科大学医学部講義「博物館・美術館にみる芸術と文化」	医学部1年の選択必修講義「博物館・美術館にみる芸術と文化」において、講師を務める(展覧会見学あり)。	大学の講義に、当館学芸員が非常勤講師として従事する。	教育庁	県立美術館	当館学芸員5名が、各1回ずつ大学講義の講師を務めた。	無	1
253	福島大学	被害者に優しい人づくり事業	被害者支援等への理解向上を図るため、中学校、高校、大学等において警察職員又は被害者遺族による講演を実施するもの。	学生に対する講義の実施	警察本部	県民サービス課	福島大学大学院生及び学類生に対して、犯罪被害者の心理と警察における犯罪被害者支援についての講義を実施した(実施日:令和2年6月4日(学類生対象:オンデマンド方式)、6月15日(大学院生対象:web会議方式))。 連絡先:福島大学大学院人間発達文化研究科学学校臨床心理専攻教授 生島 浩	無	1
254	日本大学工学部 医療創生大学 会津大学 福島工業高等専門学校	福島県警察サイバー防犯ボランティア委嘱事業	インターネットに関する高度な知識を有する大学生を福島県警察サイバー防犯ボランティアとして委嘱し、日常生活を通じインターネット上の違法、有害情報の発見、通報等の活動を実施することにより、サイバー空間の浄化活動を推進するもの。	福島県警察サイバー防犯ボランティアとしての要件を満たす大学生等の推薦及び募集活動	警察本部	生活環境課(サイバー犯罪対策室)	サイバー防犯ボランティアとして、 ・医療創生大学35名 ・日本大学工学部9名 ・会津大学4名 ・福島工業高等専門学校38名 の大学生等に対し委嘱状の交付を行い、研修を実施。日常生活を通じインターネット上の違法、有害情報の発見、通報等を推進した。(通報件数3件)	無	7
255	会津大学	サイバーセキュリティに関する覚書	深刻化するサイバー空間の脅威に対処し、安全で安心なサイバー空間を構築するため、県警と会津大学が情報共有、技術支援、人材育成などに協力して取り組む覚書を締結した。	サイバー空間の脅威に対し、犯罪捜査や県民の被害防止対策に関する技術的アドバイスを行う	警察本部	生活環境課(サイバー犯罪対策室)	サイバーセキュリティに関する情報交換等を行ったほか、同大学主催の「会津IT秋フォーラム」にJC3の職員を講師として依頼するなど、連携強化を図った。	無	7
256	会津大学 日本大学工学部 医療創生大学	サイバー犯罪対策アドバイザー委嘱事業	情報セキュリティ分野における専門的技術及び知識を有する大学教授等をサイバー犯罪対策アドバイザーとして委嘱し、サイバー犯罪の抑止及びコンピュータネットワークセキュリティに関する県民意識の向上のための諸活動に関して必要な支援を受けるもの。	サイバー空間の脅威に対し、犯罪捜査や県民の被害防止対策に関する技術的アドバイスを行う	警察本部	生活環境課(サイバー犯罪対策室)	・サイバー防犯ボランティアの委嘱、研修会の実施について協力を得た。 ・警察職員を対象とした講話の講師を務めた。	無	3

大学等の高等教育機関との連携・協力事業(令和2年度実績)

No.	連携する大学等名	事業名	事業概要	大学等の役割等	担当部局	担当課(室)	令和2年度の実績		
							内容	震災関連の有無	連携内訳
257	福島大学 福島県立医科大学 郡山女子大学 郡山女子短期大学 福島学院大学 会津大学 会津大学短期大学部 日本大学工学部 いわき明星大学 いわき短期大学 東日本国際大学 桜の聖母短期大学 奥羽大学 福島県農業総合センター農業短期大学校	学生生活安全情報発信事業	女性被害の性犯罪の発生が後を絶たないことから、学生に対し、大学を通して安全・安心情報をメール配信することにより、学生の自主防犯意識の高揚と防犯対策の強化を図り、安全で安心な学生生活の実現を目指すもの。	学生に対するメール配信	警察本部	少年女性安全対策課	毎月1回、県内の性犯罪発生状況及び女性対象の犯罪被害防止に関する情報発信を継続実施。	無	7
258	福島大学	高度な交通事故分析を活用した交通事故抑止対策事業	警察が保有する交通事故統計データの一部を福島大学と共有し、専門的な統計学的見地からの交通事故分析を行い、それに基づいた交通事故防止活動を展開し、県内の交通事故抑止を図ろうとするもの。	警察の保有する交通事故統計データを統計学的見地から分析し、導かれた結果についての指導・助言を行う。	警察本部	交通企画課	交通事故の分析について、県の道路環境整備技術調査委員会の副委員長である福島大学共生システム理工学類 永幡教授に依頼し、その分析結果を基に交通事故抑止活動を推進した。	無	3
259	福島大学	福島県労働委員会	労働組合法の規定に基づき設置された行政委員会であり、労使紛争の解決を図り、その他労働関係に関する事務を執行する。	公益委員に1名就任(経済経営学類 吉高神明教授)	労働委員会事務局	審査調整課	定例総会、会議等に出席したほか、個別的労使関係の調整(あっせん)を行った。 県内の大学等においてワークルール出前講座の講師を務めた。	無	2